

地方自治体との連携強化に関する検討委員会

報告書

令和5年3月

土木学会 関西支部

地方自治体との連携強化に関する検討委員会

目 次

1	はじめに	1
2	地方自治体における土木技術者の現状と課題	2
3	取組の考え方	4
4	連携して行う事業	5
5	今後の進め方	28
6	おわりに	30

(参 考)

参考 1	地方自治体との連携強化に関する検討委員会 委員名簿	31
参考 2	地方自治体との連携強化に関する検討委員会 開催経緯	35
参考 3	地方自治体と土木学会の連携強化に関するアンケート(集計)	37
参考 4	採用後 10 年以内の自治体技術職員(土木職)アンケート調査報告書	45
参考 5	府県・政令市の職員採用試験実施状況(令和 4 年度)	65

1 はじめに

激甚化する自然災害への対応、インフラの老朽化対策など防災・減災、国土強靱化の推進や、地域の成長の礎となる社会基盤の計画・整備・維持・管理に対して、土木技術者の果たすべき役割は大きい。

とりわけ行政の技術者は、それらを先導する責務を担っており、また、市民と直接コミュニケーションを行うなど、市民の「土木」への理解向上にも大きな影響を及ぼしている。

一方、職員数の急激な減少などにより、特に自治体において技術力の確保が厳しい状況が続いており、技術者の確保や技術力向上のための仕組みづくりが急務である。

土木学会関西支部では、こうした要請に応えられるよう、技術講習会、現地見学会、資格取得講座などを開催するとともに、土木を通じて地域に貢献した団体を顕彰する地域活動賞を創設するなど、行政や市民の土木に対する意識高揚を図る様々な事業を行っている。

しかし、こういった活動に主体的に取り組むべき自治体職員の土木学会への加入は極めて低く(加入率約3%)^{*}、今後はより多くの自治体職員の加入を促し、土木学会としても自治体と連携して、地域課題解決への助力や人材の確保育成に積極的に取り組むことが望まれる。

これら課題への対応策を検討するため、土木学会関西支部内に、自治体職員を委員・幹事とする「地方自治体との連携強化に関する検討委員会」を設置し検討を行った。

検討を踏まえ、自治体のかかえる諸課題の解決に向けて、自治体と土木学会が連携して行う事業や、連携強化には欠かせない自治体職員の土木学会への加入を促進する施策について、ここにとりまとめを行う。

^{*}地方自治体と土木学会の連携強化に関するアンケート結果(R3年6月)より

2 地方自治体における土木技術者の現状と課題

土木学会関西支部の府県および政令市の委員へのアンケート※により、自治体の土木技術者の現状と課題を洗い出した。

※ただし回答は委員の個人的見解であり自治体としての公式見解ではない

- 各自治体に共通する優先順位の高い課題は、「技術者の確保」と「技術力の向上」。
- 一方、自治体職員の土木学会への加入率は約3%と極めて低い。
- 自治体職員の土木学会への加入を促し、土木学会を通じて各自治体が連携し、これらの共通課題に取り組むことが重要。

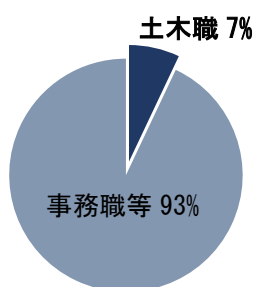
【地方自治体と土木学会の連携強化に関するアンケート結果(概要)】

期間：2021年6月15日～6月30日、回答：オンライン入力

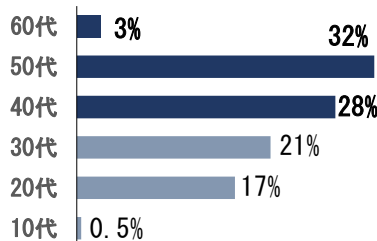
対象：福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・京都市・大阪市・堺市・神戸市

(1) 地方自治体の現状

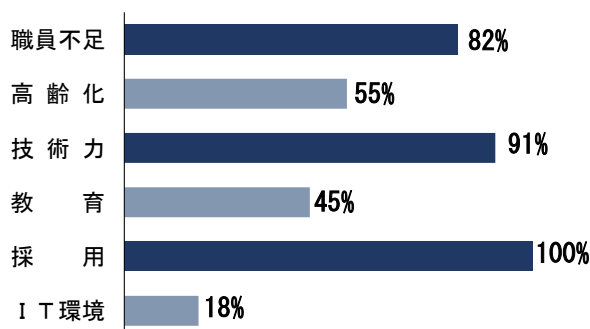
①土木職の割合



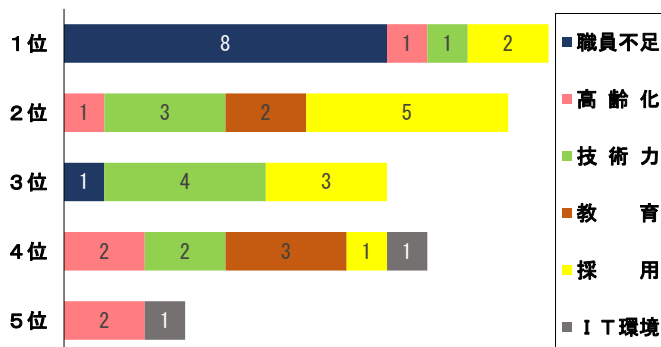
②年齢構成



③自治体組織の課題(土木分野)



【重要度別】



④現在の取組

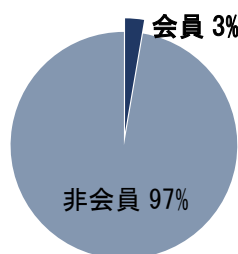
1位 採用の拡充	6件
2位 研修の充実	5件
リクルートの強化	5件
4位 働き方改革	2件
5位 O Bの活用	1件
スペシャリスト制	1件

⑤今後必要な施策

1位 DXの推進	4件
2位 待遇の向上	2件
外部委託	2件
広報の充実	2件
採用の拡充	2件
研修の充実	2件

(2) 自治体と土木学会の連携

①会員の割合



②会員増の取組

1位 なし	7件
2位 学会のPR	2件
3位 幹部による勧誘	1件
会費補助	1件

③加入上の障害

1位 会費が高い	4件
2位 メリットがない	3件
3位 賛助会員のため	2件
活動内容不明	2件
心理的ハードル	2件
6位 学会参加機会なし	1件

④学会に望むこと

1位 技術支援	6件
2位 人材確保	2件
3位 専門家の斡旋	1件
災害時の調査	1件

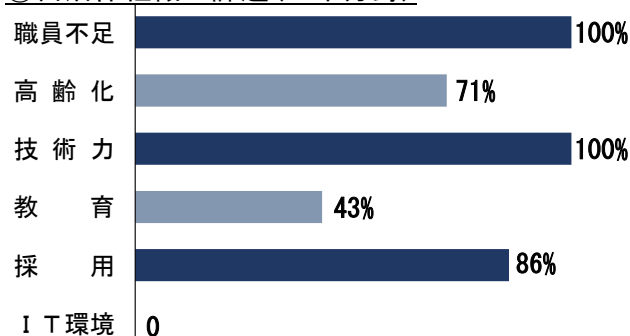
⑤会員を増やす施策

1位 研修・資格取得支援の充実	7件
2位 各種広報の充実	4件
3位 学識者アドバイザー制度の創設	2件
行政ネットワークの創設	2件
5位 その他	各1件

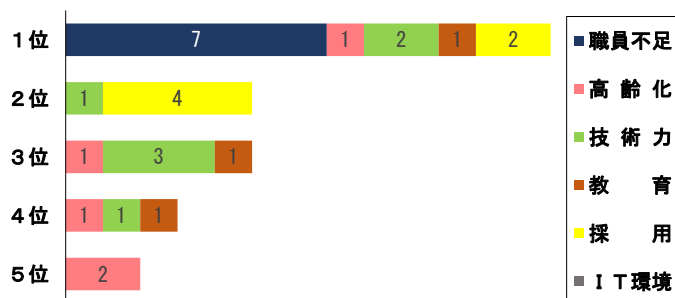
- ・新たな会員制度の創設 (正会員と学生会員の間存在的存在)
- ・学会誌への職員募集広告の掲載
- ・インセンティブの付与
- ・地元学識者との交流機会の提供 等

【参考1】市町村の状況

①自治体組織の課題(土木分野)



【重要度別※】※順位不明は全て1位として計上



②現在の取組 (府県としての支援)

1位	研修	3件
	技術支援	3件
3位	発注支援	2件
	人材派遣	2件
5位	業務受託	1件
	採用	1件

③今後必要な市町村への 施策

1位	人材派遣	2件
2位	発注支援	1件
	技術支援	1件
	人材育成	1件
	情報共有	1件
	採用拡充	1件

【参考2】市町村が求める具体的な支援内

①京都府内市町村※1

1位	橋梁点検	20市町村
2位	災害復旧	11市町村
3位	積算	8市町村
4位	工事監理	7市町村
	研修	7市町村

※1 (一財)京都技術サポートセンターによる京都府内全25市町村を対象としたアンケート調査(R元年度)より

②兵庫県内市町村※2

1位	設計積算	39市町
2位	研修	37市町
3位	工事監理	30市町
4位	橋梁点検	31市町
5位	災害復旧	26市町
6位	D X	14市町

※2 (公財)兵庫県まちづくり技術センターによる兵庫県内全41市町村を対象としたアンケート調査(R3年度)より

【参考3】土木学会会員数の推移(全国)

単位(人)

年	2009年	2019年	2021年
個人会員	29,795	32,879	32,586
内訳			
民間会社	22,004	25,506	25,558
大学	4,228	4,078	4,143
官公庁	3,563	3,295	2,885
(内、自治体)	(1764)	(1441)	(1265)
	5.9%	4.4%	3.9%

出典:土木学会関西支部商議会議事資料(2021年6月15日)を編集

3 取組の考え方

- 活力ある安全で安心な地域づくりのためには、自治体の技術者の確保や技術力向上が喫緊の課題であり、自治体と土木学会は連携してこれに取り組む。
- 課題解決に向けた連携強化のため、また土木学会の発展のためにも自治体職員の土木学会への加入を促進することが重要であり、自治体ニーズを踏まえた学会活動を企画・実施することにより、加入のインセンティブを向上させる。

【取組の方向性】

(1) 課題解決のために自治体と土木学会が連携して行う取組

1) 技術者の確保

- ①技術者確保のあり方：採用方法の充実
- ②自治体の魅力発信・広報：あらゆる機会を活用した広報の実施

2) 技術力の向上

- ①学会活動への参画：学会活動への参画機会の拡充
- ②学識者の協力を得やすい環境整備：学識者によるアドバイス制度の拡充
- ③情報共有：自治体連絡会(仮称)*の設置
- ④その他：市町村に対する支援の強化

(2) 自治体職員の土木学会への加入促進のために行う取組

- ①研修：自治体(個人会員)のニーズに合った研修の開催
- ②資格取得：資格取得支援制度の拡充
- ③学会活動への参画：学会活動への参画機会の拡充
- ④学識者の協力を得やすい環境整備：地元学識者との交流機会の提供
- ⑤情報共有：自治体連絡会(仮称)*の設置

※当委員会を構成する府県市の委員・幹事等で構成（支部幹事を選出していない自治体も自治体連絡会幹事を選出）

4 連携して行う事業

(1) 課題解決のために自治体と土木学会が連携して行う取組

1) 技術者の確保

項目	内容	実施主体	実施時期
① 技術者確保のあり方	情報交換を行いながら各自治体が検討 (民間の採用活動との不利を是正)	各自治体	順次実施
② 自治体の魅力発信・広報	a. 土木学会全国大会において特別講演会等を実施し、自治体(土木)の魅力を広く周知	当委員会	R4 年度
	b. 自治体(土木)の魅力を伝えるツールの作成	当委員会	R4 年度～
	c. 建設技術展における自治体広報ブース・就活セッションの出展	自治体連絡会 (仮称) ^{*1}	R4 年度～
	d. 自治体技術職員の募集広報ツールの作成	当委員会	R4 年度～

2) 技術力の向上

項目	内容	実施主体	実施時期
① 学会活動への参画	関西土木工学交流発表会への参加	土木学会関西支部	R5 年度～
② 市町村支援	a. 市町村の土木学会賛助会員加入促進	自治体連絡会	R4 年度～
	b. 府県技術センター等による支援の強化	府県技術センター等	R4 年度～
③ 学識者の協力を得やすい環境整備	a. 「災害時における調査等の相互協力に関する協定」が高度な技術を必要とする事案等にも適用できることを明らかにするため、条項を変更	土木学会関西支部	R4 年度～
	b. 各種研修会、FCCなど支部行事等を活用した学識者との交流機会の創設	開催地の自治体等	R4 年度～

(2) 自治体職員の土木学会への加入促進のために行う取組

項目	内容	実施主体	実施時期
① 研修	a. 土木学会関西支部の研修を動画に収録し、個人会員にオンデマンド配信(有料)(アンケートに基づき必要に応じて新たな研修を企画・立案)	土木学会関西支部	R5年度～
	b. 賛助会員+個人会員のメリット(賛助会員優待券)が分かる広報チラシの作成(学会誌と同時配布)	土木学会関西支部	実施中
② 資格取得	技術士講習会他、各種試験対策講習会を開催 (講習会はアンケート等によるニーズを踏まえ拡充)	土木学会関西支部	実施中
③ 学会活動への参画	[再掲] a. 関西土木工学交流発表会への参加	土木学会関西支部	R5年度～
	b. 個人会員の特典を増やす事を本部に提案 例)各種行事における個人会員の優遇措置の増設等	土木学会本部	中期
	c. 会費の安い準会員制度の創設を本部に提案 例)学会誌はweb配信のみ等、会費に応じたサービスを提供	土木学会本部	中期
④ 学識者の協力を得やすい環境整備	[再掲] 各種研修会、FCCなど支部行事等を活用した学識者との交流機会の創設	開催地の自治体等	R4年度～

※1 当委員会を構成する府県市の委員・幹事等で構成(支部幹事を選出していない自治体も自治体連絡会幹事を選出)

(1) 課題解決のために自治体と土木学会が連携して行う取組

1) 技術者の確保

① 技術者確保のあり方

各自治体が情報交換を行いながら、それぞれの採用担当部局と調整しながら採用方法等を検討した。

「大学卒通年募集を行う」(神戸市)、「受付期間を大学3年次(大学院1年次)の3月から開始する」(兵庫県)など受験機会の拡大や前倒しを図ったほか、「合格の有効期限を3年とする」(福井県)、「試験準備に係る負担を軽減するため、教養試験を適性試験に切り替える」(多数)など、自治体によって様々な工夫がなされ、目に見える形で採用方法が改善された。

(詳細は 参考5)

令和5年度以降も引き続き情報交換を行いながら、各自治体が改善をしていく。

②自治体の魅力発信・広報

目的

技術者の確保と技術力の向上は、産・官・学の土木分野すべての共通課題であり、この解決には、若い人を惹きつける「土木の魅力」を発信することが肝要である。自治体の若手技術者が自らの体験を踏まえ、自治体の魅力、土木の魅力を広く情報発信する。

a. 土木学会全国大会特別講演会

「土木技術者が日本を元気にする」をテーマに、土木学会全国大会で特別講演会を開催した。

森昌文氏(内閣総理大臣補佐官)からのビデオメッセージ「日本の向かうべき方向と関西への期待」、東川直正氏((公社)2025年日本国際博覧会協会副事務総長)による講演「土木技術者のみなさん、新技術に挑戦を一万博を契機に一」に続き、京都大学木村亮教授コーディネートのもと、「自治体連携強化の取組み」(兵庫県)、「地方公務員の魅力」(神戸市)、「川を生かしたまちづくり」(大阪市)、「大阪・関西万博と関連プロジェクト」(大阪市)、「なぜ学生は地方自治体に就職したがるのか?—自治体の魅力が伝わっていない—」(西川貴章氏(Doboku Lab))を、全国に向けて情報発信した。

会場には自治体職員のみならず産官学の幅広い技術者が数多く参加した。

講演の様子は土木学会HPでも公開された。

URL : <https://www.youtube.com/watch?v=v9RiuENvj78>



特別講演会 (国立京都国際会館 Main Hall)

令和4年度 土木学会全国大会 特別行事Ⅱ「土木技術者が日本を元気にする」
(講演要旨)

日 時 : 令和4年9月14日(水) 15:00~16:30
会 場 : 国立京都国際会館 Main Hall

1 自治体連携強化の取組み ～自治体の魅力発信～

吉栖雅人：兵庫県 但馬県民局 新温泉土木事務所長

- ・激甚化、頻発化する自然災害への対応、増加する老朽化施設の管理と更新、日本を元気にする次世代への投資など、土木技術者の役割は今後益々重要になっている。
- ・一方、全国地方自治体の土木技術者は25年間で3割減、兵庫県の土木職受験者数は20年間で8割減。また、自治体職員の土木学会への加入率は3%と極めて低い(関西2府5県4政令市)。
- ・そこで、地方自治体との連携強化に関する検討委員会を立ち上げ、技術者の確保、技術力の向上、土木学会への加入促進に、自治体が連携して取り組んでいる。本日の講演がこれら取組みの第一歩である。
- ・当たり前の日常を守ること、希望に満ちた未来を創ることが、自治体の社会的使命であり誇りであると考えます。

2 地方公務員の魅力

牛若健吾：神戸市 建設局 道路計画課 担当係長(計画担当)

- ・「神戸市をこんなまちにしたい」という理想や夢を描き、それを実現できるのが公務員の魅力。これまでも神戸市は「山、海へ行く」(ニュータウンと人工島)、「夢のかけはし」(明石海峡大橋)などの夢を実現してきた。
- ・三宮周辺の都心を「人が主役の居心地のいいまち」として再整備している
- ・最初に着手したものが私もかかわった阪急三宮駅北側のサンキタ通り。「ヨーロッパみたいにオープンテラスで食事ができて、夜も安心して飲み歩けるような、そんなまちにしたい」という想いを実現したものの。
- ・プロジェクトの最初から最後まで責任を持ち続けるのも公務員の特徴
- ・自分の思想や発想で社会を動かすことができる。まず、自分が理想の姿を描き、それを思想に落とし込み、様々な人を巻き込んでまちづくりをするのは公務員ならではの技術である。

3 川を生かしたまちづくり

吉矢理恵子：大阪市建設局 企画部企画課 担当係長

- ・大阪の堀川は、旦那衆が芝居や食事を楽しむ街、全国から集まる商品を運ぶ物流のみち、夕涼みに屋形船を浮かべる空間でもあった。
 - ・明治以降、物流などの役割を失い、ドブ川のように水質が悪化した堀川に町の家々は背を向けるようになった。
 - ・大阪人にとって特別なシンボルである道頓堀川を都市に残された貴重な空間として見直し、水質を改善し、人々に愛される再生プロジェクトに着手した。
 - ・川を表になる「まち」を夢見て、様々な技術に取り組んできた。1つ目は下水道の合流の改善、水門の整備など水質改善の取組みや遊歩道の整備。2つ目にそれを維持する補修工事など。3つ目は、これらをよりよくするための制度設計、まちづくりの取組み。
- 民間企業と知恵を出し合い、河川空間で賑わいの創出に取り組み、道頓堀川は20年余りの時間を経て、多くの人を訪れる場所になった。
- ・自治体の職員は様々なフェーズで役割を果たさなければならない。まちづくりの指揮者として、民間の力、地域の力、土木の力が活かされる様、バランスよく調整しなければならない。
 - ・たくさんのエキスパートの力を借りながら明るい未来を描きたい

4 大阪・関西万博と関連プロジェクト

松野雅晃：大阪市建設局 企画部企画課（道路空間再編担当）課長代理

- ・テーマはいのち輝く未来社会のデザイン。人間一人ひとりが自分の望む生き方を考えその生き方を未来社会がサポートする。
- ・コンセプトは未来社会の実験場。5G ネットワーク、自動翻訳、ロボット等の先端技術、空飛ぶクルマ、MaaS、自動運転などの次世代技術が導入される。
- ・会場は155ヘクタールで、期間中に2,820万人の来場者を見込む。
- ・会場となる夢洲は都心部から離れており、来場者の交通アクセスに課題。
- ・関連プロジェクトとして、コスモスクエアから夢洲を結ぶ3.2キロの鉄道の延伸、交差点の立体高架化、橋梁の拡幅、夢洲内の観光外周道路の整備を進めている。ICT技術も活用して施工する。
- ・インフラを整備するのは我々土木技術者。万博開催を支える、縁の下の力持ちのような存在になればと思う。

5 なぜ学生は地方自治体に就職したがないのか？

- 自治体の魅力が伝わっていない -

西川貴章：早稲田大学大学院 建設工学専攻1年、Doboku Lab 代表

- ・学生が地方自治体に就職したがない理由は、次の3つ。
 - 1) 転職しにくい

転職ネイティブ世代として、公務員は専門性が低く転職市場で競争力が低い。

- 2) 職位も給料もスキルも天井が低い
知事は選挙で選ばれ、副知事はキャリア官僚から任命される。
給料は民間と比較して一般的に低い。
能力的にスキルアップするイメージがない。能力を証明するもの(資格)がイメージ出来ない。
 - 3) 地方公務員の仕事が正しく認知されていない
まちづくりは不動産業界が実施しているという誤った認識。
キャリアイベントでも公務員の話は堅くてつまらない。人柄が見えない。
- ・上記3つの理由に対し、以下のアプローチが有効。
 - 1) 転職競争力の低さは、優秀な人材を確保することで結果的に解消。
 - 2) 転職・給料・スキルの天井の低さについては、人事評価の改善が必要。
 - 3) 公務員に対する認知不足に対しては、広報戦略の見直しが必要。
 - ・広報については、学生を巻き込んだ広報企画が有効と考える。
Doboku Lab、土木学会学生小委員会(2022年6月発足)との連携を提案する。

6 総括

木村亮：京都大学大学院 工学研究科教授

- ・(株)長大と基礎地盤コンサルタンツ(株)が設立したホールディングカンパニーの名前が「人・夢・技術グループ」。長大という会社名を使わず「人・夢・技術」でよりよい社会を構築するという精神が素晴らしい。
- ・海外での地域経済開発の経験を日本に逆輸入し、地方自治体とコンサルタントの協働で地方創生に繋げる動きは、土木の原点である「人々の暮らしを守り豊かにする」ことになり、土木技術者が日本を元気にすることになる。
- ・自治体の技術者は2~3年で異動する。そこで、例えば「斜面安定」、「盛土安定」、「液状化判定」など、ある分野に特化した小さな資格を土木学会が作ることを提案したい。これによって、自治体の職員を土木学会のメンバーに取り込むことが出来るのではないか。
- ・京大ではここ5年間で600人を社会に送り出してきたが、自治体に就職したのは5人。ゆゆしき問題である。自治体職員は誇りをもって仕事をしている。逆転の発想でリクルート活動に臨んで欲しい。
- ・兵庫県吉栖氏発表のプロモーションビデオは素晴らしい。丁寧な説明、確かな技術、当たり前を過ごせる毎日を見守る。この感覚で学生に公務員の魅力を伝えて欲しい。こういう風に土木の夢を語ることで、土木が元気になるのではないか。

b. 自治体（土木）の魅力を伝えるツールの作成

I) 目的

学生の土木離れが顕著な中、学生に土木の魅力を感じてもらい、且つ、就職先として自治体を選んでもらえるよう、自治体の良さ（魅力）を伝えるツール（動画）を作成する。

II) 具体的な取組

自治体連携委員会のCM動画を各自治体の土木職用PR動画の活用により作成し、土木学会関西支部の同委員会のHP等を通じて一般公開することとした。

CM動画から各自治体の土木職用PR動画へウェブリンクさせ、自治体の魅力を広く伝える。

III) 今後の取組

令和5年4月から一般公開を開始。

併せて、「建設技術展における自治体広報ブース」でのCM動画にも活用する。

URL：<https://youtu.be/N66Tr5JeqO0>（令和5年4月公開予定）

【CM動画キャプチャ画像】



c. 建設技術展における自治体広報ブース・就活セッションの出展

I) 目的

学生の土木離れが顕著な中、学生に土木の魅力を感じてもらい、且つ、就職先として自治体を選んでもらえるよう、建設技術展における自治体広報ブース・就活セッションを出展し情報発信する。

II) 具体的な取組

建設技術展「学生のためのキャリア支援」へ出展することとした。

▼概要

- ・令和5年11月2日（木）の建設技術展に出展する
- ・自治体の集合団体として出展する（例：近畿2府5県4政令市合同）
- ・出展にあたり会場使用料は無料（説明資料の展示物は出展者負担）
- ・展示物に制限は無く、モニターやテーブル等は事務局が用意する。
- ・出展までの実施スケジュールについては、例年8～9月ごろから準備を始め、10月に関係者会議を実施する。

III) 今後の取組

（新組織への引継ぎ）

- ・出展内容について、自治体PR動画の活用などを念頭に検討を進める。
- ・建設技術展実施スケジュールに従い、引き続き、運営事務局との調整を行う。



令和4年度建設技術展 広報ブース

d. 自治体技術職員の募集広報ツールの作成

I) 目的

学生の土木離れが顕著な中、学生に土木の魅力を感じてもらい、且つ、就職先として自治体を選んでもらえるよう、募集広報ツールとして各自治体のお知らせを掲載したチラシを作成し情報発信を行う。

II) 具体的な取組

i) チラシの制作 (図1、2)

- ・自治体毎のお知らせ欄を設け、マスコットキャラやPRコメントを記載。配色については、自治体毎のイメージカラー投票結果を基に決定した。
- ・表紙については、若手職員の意見を基に2案作成し、各自治体へ意見照会後、案1に決定。キャッチフレーズ等は10年目職員アンケート結果を参考に記載した。



案1



案2

ii) 情報発信

- ・委員会の活動結果報告として土木学科関西支部HPに掲載する。
- ・各自治体にデータを配布。

III) 今後の取組

各自治体において、広報ツールとして活用していく。

- (参考：活用方法) ✓近隣大学等の就職センターに配布
✓就職説明会や建設技術展等で配布 等

人材急募



まちへの情熱が不足しています！
あなたの「シビックプライド」で歴史を動かしませんか？

☞技術系公務員の募集情報は
裏面の2次元コードから

図1 チラシ表面



制作：土木学会関西支部 地方自治体との連携強化に関する検討委員会

図2 チラシ裏面

2) 技術力の向上

①学会活動への参画

関西土木工学交流発表会への参加

I) 目的

「課題解決のために地方自治体と土木学会が連携して行う取組」のうち、「技術力の向上（学会活動への参画）」に資する取組として、論文作成・発表の機会確保を検討する。

II) 具体的な取組

i) 自治体の技術発表等の状況（アンケート調査）

アンケートにより、多くの自治体で技術力向上の取組として、論文発表等が行われていることを確認した。また、令和4年度近畿地方整備局研究発表会に応募した全ての自治体において優秀賞又は奨励賞を受賞したことを確認した。

5班 技術力向上：学会活動への参画「関西支部年次学術講演会への参加」に関するアンケート

対象：地方自治体との連携強化に関する検討委員会に参画している11自治体

福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、堺市、神戸市

質問1-1 令和4年度近畿地方整備局研究発表会への応募

- | | |
|-------|------|
| ①応募なし | 6自治体 |
| ②応募あり | 5自治体 |

質問1-2 近畿地方整備局研究発表会に応募されている場合の受賞実績

- | | |
|------------|------|
| 令和4年度 優秀賞 | 4自治体 |
| 令和4年度 奨励賞 | 2自治体 |
| 令和4年度 受賞なし | 0自治体 |
- ※優秀賞受賞自治体を含む

質問2-1 令和3年度全建賞候補への推薦

- | | |
|-------|------|
| ①応募なし | 3自治体 |
| ②応募あり | 8自治体 |

質問2-2 全建各地区（支部）での令和3年度の技術論文集等のとりまとめ及び論文発表会等の開催

- | | |
|------------------|------|
| ①技術論文集等のとりまとめ なし | 8自治体 |
| ②技術論文集等のとりまとめ あり | 3自治体 |
| ③論文発表会等の開催 なし | 6自治体 |
| ④論文発表会等の開催 あり | 5自治体 |

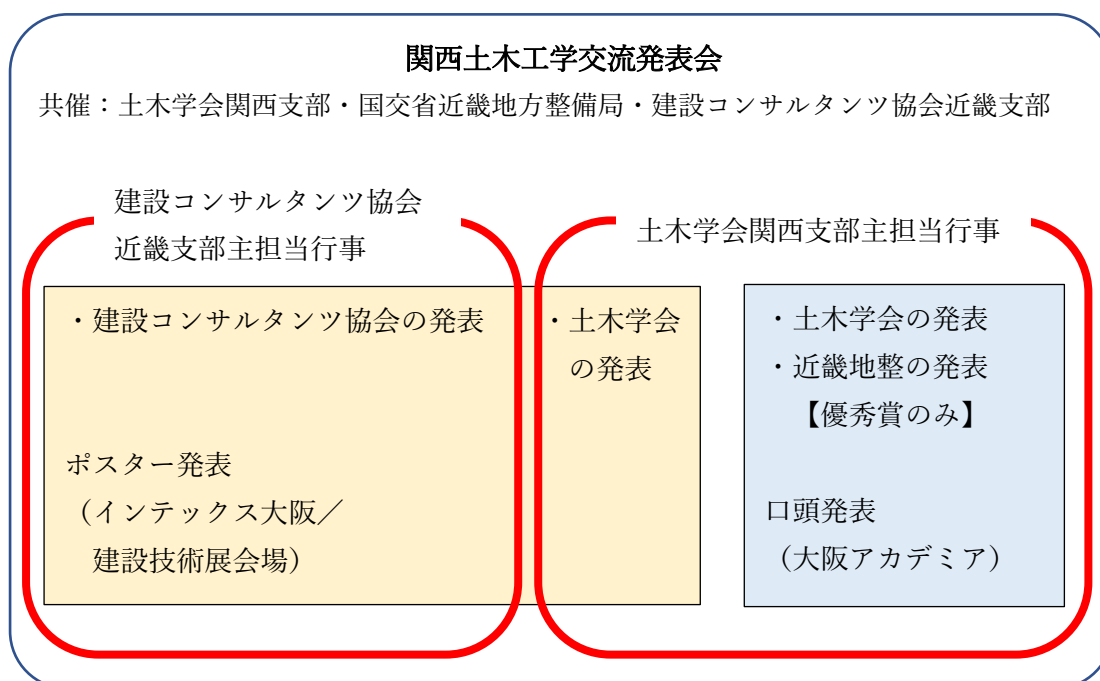
質問2-3 各自治体独自での令和3年度の技術論文集等のとりまとめ及び論文発表会等の開催

- | | |
|------------------|------|
| ①技術論文集等のとりまとめ なし | 8自治体 |
| ②技術論文集等のとりまとめ あり | 3自治体 |
| ③論文発表会等の開催 なし | 7自治体 |
| ④論文発表会等の開催 あり | 4自治体 |

ii) 関西土木工学交流発表会

土木学会関西支部の年次学術講演会は、令和5年度より「関西土木工学交流発表会」と名称を変え、従来から土木工学に関する研究発表会を実施している関西の団体(国土交通省近畿地方整備局及び一般社団法人建設コンサルタンツ協会近畿支部)と連携し、建設技術展とも協力し秋に開催することとなった。

これにより、自治体・近畿地整・土木学会の連携の枠組みが構築される。



令和5年度の関西土木工学交流発表会(発表募集(案))

1. 開催日：令和5年11月2日(木)
2. 共催：公益社団法人土木学会関西支部(主担当)
国土交通省近畿地方整備局
一般社団法人建設コンサルタンツ協会近畿支部
3. 会場：ポスター発表(午前)：
インテックス大阪6号館[建設技術展近畿会場]
口頭発表(午後)
大阪アカデミア
4. 発表申込
期間：令和5年7月3日～令和5年7月31日正午
方法：土木学会関西支部ウェブサイト
資格：発表者は申込時点で土木学会の会員(会員番号取得者)
5. 発表申込料：1題につき5,500円(税込)
6. 発表方法：「口頭発表」・「ポスター発表」

Ⅲ) 今後の取組

各自治体において、全建や研修の場を積極的に活用するなど、職員に論文作成・発表を働きかけるとともに、関西土木工学交流発表会への参加を促すため、以下の取組を行う。

- ✓近畿地方整備局研究発表会への応募
- ✓全建各支部（地区）行事として応募を検討
※発表者は土木学会個人会員資格が必要
- ✓各自治体研修の一環として応募を検討
※発表者は土木学会個人会員資格が必要

これらを通じ地方自治体職員の「技術力の向上」および「学会活動への参画」を促していく。

②市町村支援

a. 市町村の土木学会賛助会員加入促進

I) 目的

「地方自治体における土木技術者の現状と課題」は、市町村においても同様であり、特に技術者不足については、より深刻な状況にあるため、「課題解決のために地方自治体と土木学会が連携して行う取組」の一つとして、「市町村（政令市を除く）の土木学会関西支部賛助会員加入促進」を検討する。

II) 具体的な取組

賛助会員加入メリット等を記載した広報ツールを作成し当委員会の各自治体と共有する（図1、2）

III) 今後の取組

各自治体において、市町村（政令市を除く）に土木学会関西支部賛助会員加入の働きかけを行う。

（参考：働きかけの手法）

- ✓市町村が参加する会議前後の時間を活用
- ✓市町村支援（研修案内など）に関する情報を発信する際、参考情報として合わせて発信する など

土木系職員の技術力向上・人材確保に向けて

～土木学会関西支部 賛助会員として産学官民の課題を一緒に解決しませんか～

<p>技術力向上! 講習会・研修会</p> <p>各分野に精通した専門家が講師を務める講習会・研修会に参加しませんか？</p> <p>～主な講習会・研修会～</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆コンクリート構造の設計・施工・維持管理の基礎知識が学べる研修会 ◆メンテナンス技術者講習会（講義+フィールドワーク） ◆技術士試験対策講習会 <p>加入特典</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓参加費は正会員価格！ ✓個人会員は賛助会員優待券も利用可能！ 	<p>技術力向上! 技術賞</p> <p>賛助会員に加入して土木学会関西支部技術賞に応募しませんか？</p> <p>～応募効果～</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆各自治体の業績・取組を広く理解いただけるよう発信！ ◆応募資料作成、予選通過後のプレゼンによる技術力向上効果! ◆表彰制度あり！ <p>加入特典</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓応募資格取得（団体応募は賛助会員が条件） 
<p>技術力向上! 刊行物</p> <p>実務に必須な各種示方書や公式集は揃っていますか？</p> <p>～土木学会刊行物・試験器を特価販売～</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆コンクリート標準示方書 ◆舗装工学ライブラリー 等々 <p>加入特典</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓賛助会員は関西支部経由で注文すると会員特別価格で購入可能！ ✓関西支部発行テキストも賛助会員なら会員価格で購入可能！ ✓賛助会員優待券も利用可能！ 	<p>人材確保! 行政課題解決</p> <p>技術的課題、職員採用の悩み各種行事を通じた専門家とのネットワークを活用して解決しませんか？</p> <p>～学会行事、委員会での専門家との交流～</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆交流の際、ちょっとした雑談の中から“研究・授業と行政課題解決のマッチング” “学生への情報発信”ができるかも!? <p>✓課題解決には専門家・関西支部との連携が重要！</p> 

- ◆新しい知識の習得とネットワークづくりに役立ちます！
- ◆充実した支部活動により身近でさまざまな特典がえられます！
- ◆土木学会関西支部賛助会員については裏面をご覧ください

図1 チラシ表面

土木学会とは ☆詳しくは土木学会HP ⇒ <https://www.jsce.or.jp/>

土木学会は、1914年11月に社団法人として設立され、2011年4月には公益社団法人に移行しました。国内有数の工学系団体である土木学会は、「土木工学の進歩および土木事業の発達ならびに土木技術者の資質向上を図り、もって学術文化の進展と社会の発展に寄与する」ことを目指し、以下の三つを活動の柱として、さまざまな活動を展開しています。

- ◆学術・技術の進歩への貢献
- ◆社会への直接的貢献
- ◆会員の交流と啓発

会員の所属は、教育・研究機関のほか、建設業、建設コンサルタント、エネルギー関係、鉄道・道路関係、行政機関、地方自治体など多岐にわたっています。

2023年1月末現在の会員数（学生会員を含む）は40,184人です。

土木学会関西支部とは ☆詳しくは関西支部HP ⇒ <https://www.jsce-kansai.net/>

土木学会の活動の拠点は東京の本部のほか、地域ごとに設置された8つの支部と海外支部があり、関西支部が事業を分掌する地区は大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県、福井県です。

支部会員（約6,000人）は関係機関と共に、土木工学に関する調査、研究、図書の刊行、研究発表会、講演会の開催及び見学視察等の実施に加えて、土木工学教育及び土木技術者教育への支援、土木に関する啓発及び広報活動などに取組んでいます。

～こども・市民、学校関係者向け行事～

- ◆こども・市民対象：小中高生対象見学会、中学生対象 夏休み土木実験教室、どぼくカフェ
- ◆学校関係者対象：小中学校 教員研修

～災害調査例～

地震・大雨等の異常な気象現象、予期できない災害等により所管する施設等が被災し、複雑な被災現象が発現したときや所管施設等の設計・施工等において技術的な課題が発生した際、「災害時等における調査の応援に関する協定」に基づき学術調査を実施します。

- ◆2021年10月に発生した六十谷水管橋崩落 調査報告
- ◆災害調査報告（平成30年台風21号、平成30年7月豪雨、2018年大阪北部地震）

賛助会員とは（土木学会関西支部）

賛助会員制度は、関西地区における土木工学の進歩と発展のための各種調査研究・講習会・研究会・見学会等の総合的な活動内容をより充実し、世論の要望にこたえる支部の強力な運営を推進することを目的としています。

（賛助会員数は2023年1月末現在230団体）

- ◆会費：1口（1口年額40,000円）以上
- ◆特典：優待券（一口当たり3,000円程度クーポン）や行事参加の優遇

<製作：土木学会関西支部 地方自治体との連携強化に関する検討委員会>

◆問合せ・申込み

公益社団法人 土木学会関西支部

〒541-0055 大阪府大阪市中央区船場中央2-1-4-409

船場センタービル 4号館 409号室

TEL：06-6271-6686

FAX：06-6271-6485

Mail：q-jscekc@civilnet.or.jp



ドボッ君@土木学会関西支部

図2 チラシ裏面

b. 府県技術センター等による市町村支援の強化

市町村においては技術者不足の状況はより深刻で、小規模な自治体ではそもそも技術職員が不在のところも多い。このため、ほとんどの府県で外郭団体である技術センター等が市町村の技術面での支援を行っている。(全国建設技術センター等協議会：40 団体、関西では福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県が加入)

施設の管理者として主体的に計画・建設・管理が出来る市町村職員を育てるためにも、府県の技術センターがしっかりと技術面でのサポートを行っていく必要がある。

下記の兵庫県および京都府の市町村支援の事例も参考に、技術センター同士も情報交換を図りながら、より効果的な市町村の支援を行っていくことが望まれる。

I) (公財)兵庫県まちづくり技術センターの市町支援の例

i) 技術力向上に向けた研修制度

- ・市町技術公務員の階層別・専門分野別研修
- ・市町建設事業担当職員育成制度（センターに市町職員を2年受け入れて実務を通して研修）
- ・県土木技術職OB職員を「ひょうご土木技術マイスター」として認定し、建設事業担当職員の能力向上を目指した各種研修会に講師に派遣

ii) 技術面での支援

- ・市町の公共工事、営繕工事等の設計・積算・工事監理
- ・積算システムの共同利用
- ・ワンストップ相談窓口による相談
- ・センター技術顧問(専門家)によるアドバイス
- ・橋梁の老朽化対策支援(一括発注)・長寿命化修繕計画策定・橋守隊(県OB)による老朽橋梁の経過観察・市町直営点検への点検用タブレットによる支援
- ・施設台帳「市町道路施設管理データシステム」の管理・運営
- ・土地区画整理事業の支援(立ち上げから完了までの業務受託)
- ・緊急災害復旧支援派遣隊(ひょうごE-DASH)の派遣・災害復旧支援職員の派遣

II) (一財)京都技術サポートセンターの市町村支援の例

i) 技術力向上に向けた研修制度

- ・市町村土木技術職員の実務研修(センターでのOJT研修)
- ・市町村職員向け公共工事監督員(総括・主任監督員)研修
- ・橋梁点検等実務研修

ii)技術面での支援

- ・ 橋梁・トンネル等のインフラメンテナンスに関する業務
- ・ 土木工事の積算、設計、工事監理等の業務
- ・ 公共建築物等の整備における発注者業務全般
- ・ 災害復旧事業の迅速かつ的確に進めるための「災害復旧サポーター」派遣

(2) 自治体職員の土木学会への加入促進のために行う取組

① 研修

a. 土木学会関西支部研修のオンデマンド配信

I) 目的

自治体職員の土木学会加入率が低い現状に対し、加入促進のため個人会員への特典として土木学会関西支部の研修を収録し、オンデマンド配信（有料）することを検討する。

II) 具体的な取組

オンデマンド配信の対象とする研修として「メンテナンス技術者講習会」を選出し、調整事項を整理した。

【メンテナンス技術者講習会を選定した理由】

研修内容が充実しており、受講者からも好評の研修であるが、

- ・ 研修が4日間に渡り、全講義を通して受講することが難しいこと
- ・ 自治体によっては所管外となる業務に関する講義があること（砂防等）
- ・ 参加費が他の研修と比較すると高額であること

（令和4年度メンテナンス技術者講習会のプログラムは次ページ参照）

【要調整事項】

- ・ 視聴料金の設定
- ・ 講師への対応
- ・ 配信対象（個人会員を基本とするが、賛助会員団体所属の非会員まで対象とするか検討が必要：市町村の賛助会員加入促進とも連携）

III) 今後の取組

土木学会関西支部に対して、メンテナンス技術者講習会の研修を収録しオンデマンド配信する取組を提案する。

2022年度メンテナンス技術者講習会のプログラム

	道路コース	河川コース
1日目 (共通)	アセットマネジメント概論	
	コンクリート構造物の維持管理の基本	
	リスク概論	
	鋼構造物の基礎	
	斜面・土構造物の維持管理の基礎	
2日目	最近の道路メンテナンスについての話題	最近の河川災害とメンテナンスの重要性
	舗装の点検及び補修	河川のメンテナンスの課題と討議
	法面	河川堤防の決壊メカニズムと対策
	山岳トンネルの維持管理	堤防の点検
	都市トンネルの維持管理	流砂系総合土砂管理と貯水池土砂管理
3日目	鋼橋維持管理、損傷（疲労・腐食）、その検査方法及び部材の残存性能評価	砂防堰堤の維持管理
	鋼橋の健全度診断及び損傷に対する補修補強の対策工	河川構造物（機械設備）の維持管理
	コンクリート橋の点検・診断	ダム安全性及び機能を保持するための「ダム総合点検」
	コンクリート橋の対策	河川環境管理の現状と課題
	最近の橋梁の点検・維持管理実例	河川のメンテナンス新技術
4日目	フィールドワーク	

②資格取得

資格取得の支援

I) 目的

自治体職員の土木学会への加入促進、技術力向上を目的として、自治体職員の資格取得の支援に取り組む。具体的には、各種試験対策講習会を開催・充実により、土木学会への加入インセンティブの向上を図る。

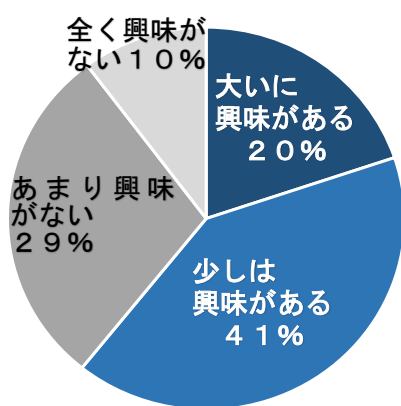
II) 具体的な取組

採用後 10 年以内の自治体技術職員（関西支部の 7 府県・4 政令市）へのアンケート調査結果に基づき、自治体職員の資格取得に対するニーズを把握した。

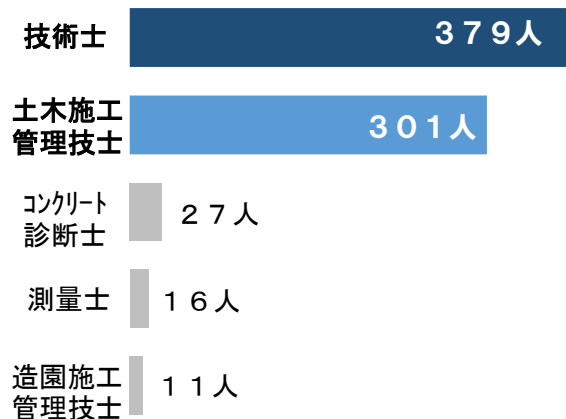
資格取得に対しては約 6 割の職員が「興味がある」と回答し、その上位は「技術士」、次いで「土木施工管理技士」という結果が得られた。

土木学会関西支部主催の「技術士試験対策講習会」（R4 年度 4 月開催）への公務員の参加状況は約 5%（6 人）と極めて低調であることから、まずは現行の技術士試験対策講習会の PR に努めることとした。

①資格取得への興味



②取得したい資格(上位5)



III) 今後の取組

- ・委員及び幹事による、技術士試験対策講習会（R5. 4. 6 開催）への参加を働きかける。（上記の際、土木学会への加入斡旋、土木学会認定の土木技術者資格の周知も実施。）
- ・技術士試験対策講習会（R5. 4. 6 開催）の運営を支援する。
- ・本委員会が主導する各種行事の参加者アンケートに、資格試験に係わる項目を追加し、自治体職員の資格に対するニーズを把握する。
- ・関西支部事業支援幹事に、新たな講習会の開催（土木施工管理技士等）、ある分野に特化したミニ資格の創設（例：斜面安定、盛土安定、液状化判定等）の検討を提案する。

5 今後の進め方

(1) 取組の実施主体

当委員会で進めてきた取組を、今後の実施主体ごとに整理すると以下の通りとなる。

1) 自治体が連携して行う取組

- ・自治体（土木）の魅力を伝えるツールの作成及び活用
- ・自治体技術職員の募集広報ツールの作成及び活用
- ・建設技術展における自治体広報ブース・自治体就活セッションの設置
- ・関西土木工学交流発表会への参加（情報共有・取組確認等）

2) それぞれの自治体が行う取組

- ・技術者確保のあり方の検討
- ・関西土木工学交流発表会への参加
- ・市町村の土木学会賛助会員加入促進
- ・府県技術センター等による市町村支援の強化
- ・支部行事等を活用した学識者との交流機会の積極的確保

3) 個人会員加入促進のため土木学会関西支部で検討いただく取組

- ・土木学会関西支部が実施する研修のオンデマンド配信
- ・若手技術者のニーズに応じた新たな資格取得講習会の開催

4) 個人会員加入促進のため土木学会本部で検討いただく取組

- ・個人会員との特典・優遇措置等の増設
- ・会費の安い準会員制度の創設
- ・短期異動サイクルの技術者に対応した分野特化型ミニ資格の創設

5) 令和4年度で終了する事業

- ・土木学会全国大会特別講演会での自治体（土木）の魅力発信

(2) 自治体が連携して行う事業の実施主体

当委員会は令和4年度をもって終了するため、先に示した「自治体が連携して行う事業」については、令和5年度から新たに「地方自治体の技術力向上のための連携会議（仮称）」を立ち上げ、引き継いで実施するものとする。

■地方自治体の技術力向上のための連携会議（仮称）の概要

1) 会議の構成員

- 7府県（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
- ・4政令市（京都市、大阪市、堺市、神戸市）の技術力向上や技術者の確保・育成を所管する部課長等とし、議題等に応じて適宜参加できるものとする。

2) 会議の開催

会議は年2回開催することとし、近畿地方整備局が開催する「近畿地区技術管理等主管課長会議」の機会等を有効に活用する。

【第1回】5月末～6月頃

- ・当該年度の取組の確認や自治体が抱える課題等について情報・意見交換を行う。

【第2回】2月頃

- ・「近畿地区技術管理等主管課長会議」にあわせて、当会議を開催し、当該年度の取組成果や翌年度の事業計画、自治体が抱える課題等について情報・意見交換を行う。

3) 会議の運営等

会議の開催場所の確保及び議題の確認等、会議の運営は、各自治体が持ち回りで行うこととし、開催順序等はあらかじめ決めることとする。

なお、2月に開催する第2回会議は「近畿地区技術管理等主管課長会議」の当番自治体が担当する。

地方自治体の技術力向上のための連携会議（仮称）参加予定

自治体名	参加予定課
福井県	土木部 土木管理課
滋賀県	土木交通部 技術管理課
京都府	建設交通部 指導検査課
大阪府	都市整備部 事業調整室 技術管理課
兵庫県	土木部 技術企画課
奈良県	県土マネジメント部 企画管理室
和歌山県	県土整備部 県土整備政策局 県土整備総務課
京都市	建設局 建設企画部 監理検査課
大阪市	計画調整局 計画部 都市計画課
堺市	建設局 土木部 土木監理課
神戸市	建設局 技術管理課

6 おわりに

土木学会関西支部に所属する全府県政令市が集い、2年間にわたり地方自治体の「技術者の確保」や「技術力向上」、「土木学会との連携・加入促進」等について、幅広いアンケート調査や学識者・学生の意見もいただきながら議論した。

このうち技術者の確保については、すべての自治体に共通する喫緊の課題であることが判明し、情報交換をしながら採用担当部局を動かし、この2年だけでも目に見える形で採用方法が改善された。

また、中途退職者の増加も大きな課題となっており、若手職員の現状や意識、改善すべき課題などを把握するため、採用10年以内の自治体技術職員へのアンケートを行った。この結果は土木界全体に共通する部分もあることから、関西支部HPで公表している。アンケートに答えていただいたみなさんには、協力に感謝するとともに、ビジョンと技術力を持って大いに活躍され、地域と日本を元気にしていただくようお願いしたい。

一方、令和4年9月に京都で開催された土木学会全国大会で当委員会の活動を発表する機会を得たことで、自治体のみならず土木に携わる多くの人々に土木の魅力アップや技術力の向上に取り組む必要性を訴えることができた。当委員会の活動が今後の取組のきっかけとなれば幸いである。

関西支部年次学術講演会については別の委員会で改革が検討され、近畿地方整備局の協力も得て、令和5年度より土木学会と国・自治体が連携する「関西土木工学交流発表会」として開催されることになった。当委員会が技術力向上の取組を検討する時期にあわせて、学会と行政の新たな連携の枠組が構築されたことは大きな前進と喜んでいる。

なお、当委員会に期待された自治体職員の加入率向上に係る取組については、今後の提案となるものが多く、委員会存続中に結果を出すことはできなかったが、全国大会での発表等を通じて、多くの自治体職員が土木学会を知り、触れる機会が持てたことは大きな成果であり、継続的な機会づくりが重要であると考えている。

当委員会は令和4年度をもって終了するが、令和5年度より新たに自治体の連携会議を立ち上げることにした。この会議を通じて、自治体間や土木学会との連携がさらに強化され、俯瞰的な視野をもって技術者の確保及び技術力の向上など諸課題の解決にあたっていくとともに、自治体が土木学会の活動、ひいては土木界全体に積極的に関与していくことを強く期待したい。

最後に、木村亮先生（京都大学大学院工学研究科教授・土木学会理事）、高橋良和先生（京都大学大学院工学研究科教授）、西川貴章様（早稲田大学創造理工学部大学院・Doboku Lab 代表）、新納格先生（大阪公立大学工業専門高等学校）には多くの貴重なアドバイスを頂きました。心より感謝申し上げます。

地方自治体との連携強化に関する検討委員会

令和3年度 委員名簿

(委員) ※敬称略

所 属	役 職	氏 名
[委員長] (公財)兵庫県まちづくり技術センター	理事長	吉村 文章
[副委員長] (一財)京都技術サポートセンター	理事長	大石 耕造
[委 員] 福井県 土木部 土木管理課	参事	滝波 栄治
[委 員] 滋賀県 土木交通部 技術管理課	課長	速水 茂喜
[委 員] 京都府 建設交通部 指導検査課	参事	田村 猛
[委 員] 大阪府 都市整備部 事業管理室 事業企画課	課長	平野 剛
[委 員] 兵庫県 県土整備部 土木局 技術企画課	課長	上田 英則
[委 員] 奈良県 県土マネジメント部 下水道課	課長	安井 広之
[委 員] 和歌山県 県土整備政策局 県土整備総務課	副課長	上柏 卓弥
[委 員] 京都市 建設局 建設企画部 建設企画課	課長	小田 宏一
[委 員] 大阪市 建設局 企画部 企画課	企画課長	吉田 孝介
[委 員] 堺市 建設局 土木部 土木監理課	課長	久保 秀幸
[委 員] 神戸市 建設局	防災担当部長	新見 達彦

(幹 事) ※敬称略

所 属	役職	氏名
滋賀県 東近江土木事務所 河川砂防課	技師	壺井 克弥
京都府 建設交通部 指導検査課 調整係	課長補佐	俣野 龍象
大阪府 都市整備部 事業管理室 事業企画課総合調整グループ	総括主査	河村 昌克

兵庫県 県土整備部 県土企画局 空港政策課	副課長	吉栖 雅人
大阪市 建設局 企画部 企画課	担当係長	吉矢 理恵子
神戸市 建設局 道路計画課 計画係	担当係長	牛若 健吾

(オブザーバー) ※敬称略

所 属	役 職	氏 名
国土交通省 近畿地方整備局 企画部	企画調査官	嶋田 博文

(事務局) ※敬称略

所 属	役職	氏名
土木学会 関西支部	事務局長	谷 ちとせ

(第2回委員会講師) ※敬称略・五十音順

所 属	役 職	氏 名
京都大学大学院 工学研究科 (土木学会理事)	教 授	木村 亮
京都大学大学院 工学研究科	教 授	高橋 良和
早稲田大学 創造理工学部 社会環境工学科 (D o b o k u L a b 代表)	学 生	西川 貴章

(第2回委員会オブザーバー) ※敬称略

所 属	役 職	氏 名
特定非営利活動法人 環境防災総合政策研究機構 (土木学会副会長)	理事 関西本部長代理	小河 保之

地方自治体との連携強化に関する検討委員会

令和4年度 委員名簿

(委員) ※敬称略

所 属	役 職	氏 名
[委員長] (一財)京都技術サポートセンター	理事長	大石 耕造
[副委員長] (公財)兵庫県住宅建築総合センター	理事長	吉村 文章
[委 員] 福井県 土木部 土木管理課	参事 (技術管理)	滝波 栄治
[委 員] 滋賀県 土木交通部 道路保全課	課長	藤本 義輝
[委 員] 京都府 建設交通部 指導検査課	参事	桑場 功
[委 員] 大阪府 都市整備部 事業調整室 事業企画課	課長	平野 剛
[委 員] 兵庫県 東播磨県民局 加古川土木事務所	所長	上田 英則
[委 員] 奈良県 県土マネジメント部 下水道課	河川政策監 (下水道課長事務取扱)	安井 広之
[委 員] 和歌山県 県土整備政策局 県土整備総務課	副課長	東 正人
[委 員] 京都市 建設局 建設企画部 監理検査課	課長	村田 隆
[委 員] 大阪市 建設局 企画部 企画課	課長	一ツ町 展也
[委 員] 堺市 建設局 土木部 土木監理課	課長	山路 智志
[委 員] 神戸市 都市局 新都市整備担当	部長	久保田 裕二

(幹 事) ※敬称略

所 属	役職	氏名
福井県 土木部 土木管理課	企画主査	朝井 範仁
滋賀県 東近江土木事務所 河川砂防課	主任技師	壺井 克弥

京都府 建設交通部 指導検査課	主幹	井上 真也
大阪府 都市整備部 事業調整室 事業企画課総合調整グループ	総括主査	河村 昌克
兵庫県 但馬県民局 新温泉土木事務所	所長	吉栖 雅人
奈良県 県土マネジメント部 企画管理室	主幹	大久保 博
和歌山県 県土整備政策局 県土整備総務課	技師	細川 貴広
京都市 建設局 建設企画部 監理検査課	検査第一係長	山本 信行
大阪市 建設局 企画部 企画課	担当係長	吉矢 理恵子
堺市 建設局 土木部 土木監理課	企画係長	高橋 慶彦
神戸市 建設局 道路計画課 計画係	担当係長 (計画担当)	牛若 健吾

(事務局) ※敬称略

所 属	役職	氏名
土木学会 関西支部	事務局長	谷 ちとせ

地方自治体との連携強化に関する検討委員会

令和 3 年度 開催経緯

回	日時	場所	内容
1	令和 3 年 7 月 15 日 (木) 14:00～16:30	御堂会館 4 階 A ホール	<ul style="list-style-type: none"> ・趣旨説明 ・自己紹介 ・自治体アンケート回答 ・意見交換
2	令和 3 年 10 月 28 日 (木) 15:00～17:00	御堂会館 3 階 B ホール	<ul style="list-style-type: none"> ・学生、大学からの意見聴取 ・意見交換
3	令和 4 年 1 月 21 日 (金) 14:00～15:30	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の就職動向に関するヒアリング結果(報告) ・自治体連携事業(案) ・委員会報告書(案) ・自治体連絡会(仮称)の設置について

地方自治体との連携強化に関する検討委員会

令和4年度 開催経緯

回	日時	場所	内容
1	【第1回 幹事会】 令和4年6月24日(金) 15:00~16:40	土木学会関西支部関西支部会議室 (Web併用)	<ul style="list-style-type: none"> 委員会の経緯、中間報告書について 取組みの役割分担について
2	【第1回 委員会】 令和4年8月19日(金) 10:00~12:00	土木学会関西支部関西支部会議室 (Web併用)	<ul style="list-style-type: none"> 委員会の経緯、中間とりまとめについて 取組みの実施について 全国大会での取組み
3	【第2回 委員会】 令和4年11月28日(月) 15:00~17:00	土木学会関西支部関西支部会議室 (Web併用)	<ul style="list-style-type: none"> 今年度の進捗状況について 来年度の組織及び予算について 採用試験の実施状況及びリクルート取組状況調査結果について 採用後10年以内の自治体技術職員アンケート調査結果について
4	【第2回 幹事会】 令和4年12月22日(木) 10:00~12:00	土木学会関西支部関西支部会議室 (Web併用)	<ul style="list-style-type: none"> 今年度の到達目標と来年度以降の取組み 各班のまとめ幹事について
5	【第3回 委員会】 令和5年2月20日(月) 10:00~12:00	土木学会関西支部関西支部会議室 (Web併用)	<ul style="list-style-type: none"> 今年度の取組成果について 来年度からの取組について 最終報告書とりまとめについて

地方自治体と土木学会との連携強化に関するアンケート(集計)

【調査方法】期間：2021年6月15日～6月30日、回答：オンライン入力(回答者による個人的見解として回答)
対象：福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・京都市・大阪市・堺市・神戸市

1 府県・政令市の現状について

1-2 自治体職員数(土木技術職員数)

自治体名	職員数(人)	土木職(人)	
		土木職(人)	土木職の割合
A	2,780	328	12%
B	3,300	428	13%
C	4,120	438	11%
D	10,124	996	10%
E	6,000	750	13%
F	3,119	362	12%
G	3,528	385	11%
H	7,806	468	6%
I	35,848	1,068	3%
J	4,737	497	10%
K	8,570	740	9%
計	89,932	6,460	7%

1-3 土木技術職員の年齢構成

自治体名	10代	20代	30代	40代	50代	60代
A	0%	12%	30%	34%	23%	1%
B	0%	15%	27%	28%	28%	2%
C	1%	17%	18%	17%	39%	7%
D	0%	16%	14%	18%	46%	5%
E	1%	11%	21%	29%	38%	0%
F	0%	21%	27%	24%	28%	0%
G	1%	15%	18%	39%	27%	0%
H	0%	19%	19%	27%	27%	8%
I	1%	20%	14%	37%	27%	1%
J	1%	17%	22%	27%	30%	3%
K	0%	20%	31%	25%	23%	1%
合計	0.5%	17%	21%	28%	32%	3%

1-4 組織の課題(重要度の高い順に回答)

自治体名	a	b	c	d	e	f
	職員不足	高齢化	技術力	教育	採用	I T環境
A	—	—	1位	—	1位	—
B	1位	—	—	—	2位	—
C	1位	5位	3位	—	2位	4位
D	3位	1位	4位	—	2位	—
E	1位	—	3位	2位	4位	—
F	1位	5位	3位	4位	2位	—
G	1位	4位	2位	—	3位	—
H	—	4位	2位	2位	1位	—
I	1位	2位	4位	—	3位	5位
J	1位	—	2位	4位	3位	—
K	1位	—	3位	4位	2位	—

1-5 上記課題に対する現在の取組み

自治体名	現在の取組み
A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員採用：採用試験の多様化 ・ 技術力の不足：各種研修
B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期の職員採用試験に加え、特別募集試験および経験者採用試験の実施、任期付職員および会計年度任用職員採用などにより、退職する職員の補充に努めている。
C	<ul style="list-style-type: none"> ・ 採用枠拡大（Ⅰ類（高専卒以上）、Ⅱ類（高卒以上）） ・ 採用試験の前倒し <p>【経過】</p> <p>R30年度以前～：18歳～21歳の方を対象とした採用試験を実施 R1年度～：年齢要件の上限引き上げ（35歳→40歳） R2年度～：受験資格を、高等専門学校卒業者（見込み者含む）に拡大</p>
D	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員採用：出身校などでの採用説明会、YouTubeでの職場紹介
E	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従来型の業務、組織、プロセス、働き方の改善に向け、検討を進めている。
F	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学等でのリクルート説明などを行っているが、戦略的な取り組みとなっていない。
G	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発注者支援業務員の活用 ・ 採用枠の拡大 ・ 各種研修への参加 ・ リクルーターによる募集活動
H	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員採用：通常の採用試験（6月）とは別に、4月早々に採用試験を先行実施 ・ 技術力の不足、職員の教育システム：技術職員向けの研修を実施 ・ 職員の高齢化：技術等を伝承していくため、退職予定者の講演を実施
I	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員数の不足：新規採用職員募集人数増加、再任用（OB）職員の配置 ・ 職員の高齢化、職員採用： 30代の職員数が相対的に少ないという課題があるため、年齢制限のない係長級採用の実施。職員採用試験の受験者増に向け、学生インターンの実施、採用試験説明会の実施。 ・ 技術力の不足：技術職員向け研修の実施
J	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材育成について、技術職員のためのスペシャリスト制度を設置して、技術力の向上を図っている。
K	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各大学毎にリクルート ・ 苦情、要望処理の電子システムの構築（建設局 PICS）など、DXによる事務の効率化 ・ 土木技術に関する研修

1-6 上記課題に対し、今後どのような施策が必要か

自治体名	今後必要な施策
A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員採用：採用試験の多様化 ・ 技術力の不足：各種研修
B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員採用試験に応募したくなる魅力アップ施策や効果的な広報手法の検討
C	—
D	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土木業界、公務員技術者の PR
E	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル化も取り入れ、新たな業務体制を構築
F	—
G	<ul style="list-style-type: none"> ・ 積算業務の外部委託 ・ 技術力向上に関する施策 ・ 応募人員の確保
H	<ul style="list-style-type: none"> ・ まず、各府県・政令市の課題や取組を情報共有したい。
I	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体の土木職員の待遇向上(超過勤務、給与、昇進) ・ 庁内の ICT インフラの構築のためのエンジニアの確保(職員としての採用、ほかの組織からの派遣)
J	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路などの社会インフラは、簡単に集約できない。ICT などいかに効率よく維持管理できるかの施策が必要である。
K	<ul style="list-style-type: none"> ・ さらなる DX の推進 ・ 積算事務などの一部事務の民間委託の検討

2 市町村の状況(府県回答)

2-1 管内市町村の課題

自治体名	a	b	c	d	e	f
	職員不足	高齢化	技術力	教育	採用	I T環境
A	1位	—	1位	—	1位	—
B	1位	1位	1位	1位	1位	—
C	1位	4位	3位	—	2位	—
D	1位	—	3位	—	2位	—
E	1位	5位	4位	3位	2位	—
F	1位	5位	3位	4位	2位	—
G	1位	3位	2位	—	—	—

※順位不明は全て1位として計上

2-2 府県としての支援

自治体名	市町村への支援
A	・技術職の派遣
B	・市町向け研修の実施 ・技術センターと連携した発注支援
C	・関係自治体が技術センターを共同で設立。 ・橋梁などの施設点検を中心に、長寿命化計画策定や補修設計等、市町村に対する技術支援を実施。
D	・災害時の人的支援、橋梁点検・維持管理等の技術支援
E	・技術センターを通じて、設計積算や研修などを支援。
F	・県と数市村において共同で土木技術職員の採用試験を実施。
G	・市町村職員向け技術研修 ・インフラ市町村相談窓口の設置 ・土木構造物の点検業務の受託

2-3 市町村の課題に対し今後どのような施策が必要か

自治体名	必要な施策
A	・技術職の派遣
B	—
C	・積算、施工監理支援
D	—
E	・市町の課題を認識、共有 ・人材の派遣 ・人材の育成
F	・県と市町村による共同採用試験制度の拡充。
G	—

3 自治体と土木学会との連携について

3-1 自治体として土木学会に望むこと

自治体名	土木学会に望むこと
A	・災害発生時の調査協力
B	・本県職員採用に向けた効果的なPR活動
C	・職員の技術力に応じた技術力向上支援
D	・学会が有する人的ネットワークを活かした技術者確保
E	・自治体ニーズに応じた支援
F	・技術研修、講習等の技術力向上の支援
G	・委員会等設置時の専門家(学識)の斡旋
H	・社会経済状況の変化やDXなどの技術の進展に速やかに対応していくため、土木学会(学識者)からアドバイス・技術支援をいただける仕組みをお願いしたい。
I	・特になし
J	・論理的な説明による維持管理手法や技術力向上のためのノウハウを提供してもらいたい。
K	・コンサルティングやアドバイザーとして事業の支援

3-2 土木学会会員数

自治体名	土木職(人)	土木学会	
		会員(人)	会員割合
A	328	13	4%
B	428	9	2%
C	438	15	3%
D	996	不明	—
E	750	27	4%
F	362	不明	—
G	385	不明	—
H	468	21	4%
I	1,068	不明	—
J	497	2	0%
K	740	18	2%
合計※	3,649	105	3%

※学会員数が判明している自治体のみを計上

3-3 土木学会への加入上の障害

自治体名	加入上の障害
A	・年会費の高さ
B	・個人で入会するメリット等広報不足
C	・年会費の負担 ・活動状況が見えない ・学術重視でハードルが高い印象
D	—
E	・土木学会がどのような組織なのかを知らない。 ・入会によるメリットが不明。 ・県が賛助会員として参画しており、県職員は入会しなくても会員価格で講習会を受講可能。 ・会費が割高。 ・日常業務の支援、研修は、国交省や自治体独自に行っているほか、道路協会などの各種協会、日経コンストラクション等が充実している。
F	・学会費の個人負担
G	・把握していない。
H	・地方公務員は、研究活動・技術開発等の機会が少なく、学会活動(論文発表等)に参加する機会が少ない。 ・機会が少ない状況において、会費を払うだけのメリットがないことから、加入の障害になっていると思われる。
I	・心理的なハードル(学会に加入すると、学術的・技術的に相当高いレベルを求められるのではないかという恐れ。劣等感。) ・以前に比べて職員が減少していることに起因する一人当たりの事務の増加(学会等の取り組みに参加する余裕がない。)
J	—
K	・賛助会員になっており、個人会員に加入するメリットがない。

3-4 土木学会の会員を増やすための現在の取り組み

自治体名	会員増に向けた現在の取り組み
A	・土木の日のPR
B	・特になし
C	・建設技術協会*会員に対し、入会金全額、年会費の1/3補助(5年間) ※建設技術協会 建設技術の健全な発展をはかると共に、会員の親睦と技術水準及び地位の向上に努めることを目的とした組織(会費月額700円)。
D	—
E	・土木学会の案内
F	・特になし
G	・特になし
H	・特になし
I	・特になし
J	・特になし
K	・幹部職員を通じた加入依頼

3-5 土木学会の会員を増やすために効果があると思われる施策

自治体名	会員増に効果的な施策
A	<ul style="list-style-type: none"> ・学識者(特に地元)との交流機会
B	<ul style="list-style-type: none"> ・学会誌等への職員募集情報の掲載 ・加入促進のための広報活動 ・資格取得講習会等の実施
C	<ul style="list-style-type: none"> ・土木学会活動の広報の充実 ・若手技術者を対象とした研修の充実 ・講習会等への講師派遣 ・行政ネットワークの創設
D	—
E	<ul style="list-style-type: none"> ・行政ネットワークの創設 (課題毎に行政職員同士が情報交換できる場の設置) ・学識者アドバイザー制度 (土木学会が、諸課題ごとに、これまでの行政との関係を踏まえて、適切な学識者を仲介してくれる制度) ・行政は組織として判断し業務を遂行する事が多いため、土木学会は行政への関わりに対して何に力点を置くのか方向性を見据える必要があるのではないかと考える。 (例：個人会員：個々の技術者の技術力向上、賛助会員(組織・行政体)：行政への的確なアドバイス) ・賛助会員(組織・行政体)への効果を目指しても、行政の個人会員を増やす事は困難と思われる。
F	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得などインセンティブのある講習などによる、技術者育成支援。
G	<ul style="list-style-type: none"> ・土木学会会員となることのメリットや加入促進のための広報活動。
H	<ul style="list-style-type: none"> ・技術講習会、資格取得、現場見学会などへの参加機会を増やす。 (最新の研究・技術に容易に触れ合える機会の創出) ・各自治体が整備した土木施設に対する土木学会による積極的な紹介。
I	<ul style="list-style-type: none"> ・学会会員となることによる仕事上でのインセンティブ付与。 ・技術力や学術的知見に自信がない人でも参加できる雰囲気・環境が必要。
J	<ul style="list-style-type: none"> ・技術講習会や現場見学会などへの参加機会を増やす。
K	<ul style="list-style-type: none"> ・正会員と学生会員の間での会員資格を創設 (会費を少なくする代わりに学会誌はWeb配信のみ、各種イベント参加費は高め、など) ・賛助会員数を増やす取り組み (口数に応じ、何人かのメンバーを正会員扱いにし積極的に学会活動に参加を促す) ・学識者のアドバイザー制度 (安価にコンサルティングやアドバイスが得られる。土木構造物コンペでの助言、委員の紹介、など) ・アドバイザー制度と賛助会員を増やす取り組みとのコラボ (口数に応じコンサルティング業務のディスカウント) ・自治体の事業との学会との連携、連携事業の学会発表。 ・自治体連携セッションで発表すれば一年学会費無料。 ・学生と自治体、民間とが一緒に議論できる場づくり、それを通じたリクルート活動。

4 その他

自治体名	自治体の技術向上に必要と思われることなど
A	—
B	・ 職員の技術士等資格取得や専門研修の受講
C	—
D	—
E	・ 日々の業務環境の改善
F	—
G	—
H	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体職員(技術公務員)は、設計・施工管理などの技術を要する業務だけではなく、政策立案や法等に基づく行政判断・執行を行う業務も行っています。このような技術公務員しか担わない業務内容も踏まえ、能力開発を図っていく必要があると考えています。 ・ 今回の検討委員会を通して、学識の先生方の御意見はもとより、他の自治体の取組内容などをお聞かせいただき、土木学会との連携のあり方や自治体職員の能力向上等を考えてまいりたい。
I	・ 大学や民間企業等との技術連携、共同研究が円滑に進められる環境整備(自治体の技術職員の業務としての位置づけ、技術力向上のインセンティブ(給与、昇進等)、この取り組みに対する納税者の理解)
J	—
K	—

— 以上 —

採用後10年以内の自治体技術職員(土木職)アンケート調査
報告書

令和4年12月

土木学会関西支部

地方自治体との連携強化に関する検討委員会

はじめに

採用後10年以内の技術職員の採用前や現在の状況、仕事に対する思いについて把握し、今後の技術職員の確保や育成、技術力の向上に活かすため、関西支部全ての府県・政令市の採用10年以内の土木技術職員を対象にアンケートを実施した。

アンケート結果については、実施した自治体ごとに異なる傾向を示すものがあるが、本報告書では、関西の府県・政令市全体の傾向として整理・分析した上で、特筆すべき事項や今後改善すべき点について記載している。

<回答者について>

1. 自治体名

7 府県、4 政令市の1,144人より回答を得た。自治体の規模によって回答数は異なるが41～181人(平均104人)と多くの職員から回答をもらった。

7 府県、4 政令市の土木技術者は全体で 5,377 人(R3.4.1 時点、総務省定員管理調査・一般行政部門)であり、2 割を超える職員から回答があったことになる。

● 福井県	41
● 滋賀県	98
● 京都府	138
● 大阪府	181
● 兵庫県	107
● 奈良県	91
● 和歌山県	57
● 京都市	113
● 大阪市	112
● 堺市	74
● 神戸市	132

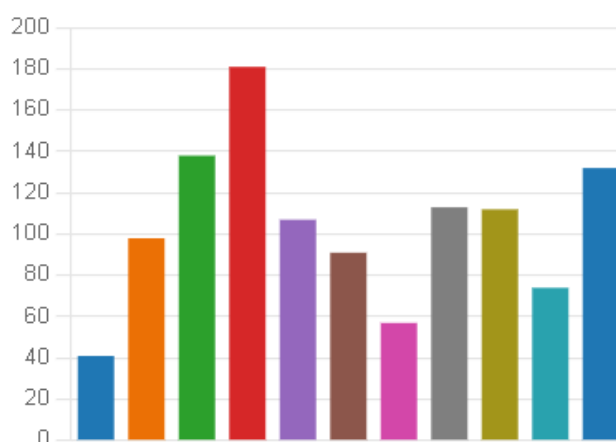


図1 自治体ごとの回答数

2. 性別

男性が 85%、女性が 14%と女性の土木技術者が一定数を占めている。

男女共同参画社会の実現の観点から好ましい傾向であり、今後も増加が予想される。

● 男性	973
● 女性	157
● その他	2
● 無回答	12

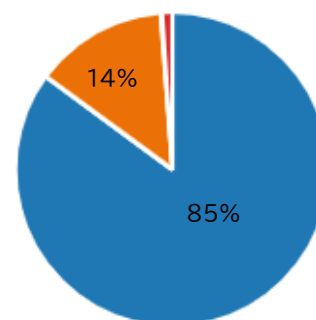


図2 回答者の性別

3. 年齢

採用10年以内がアンケートの対象のため、20代、30代が圧倒的に多い(90%)が、40代、50代も8%存在するなど、社会人採用の実施により採用時の年齢層が広がっている。

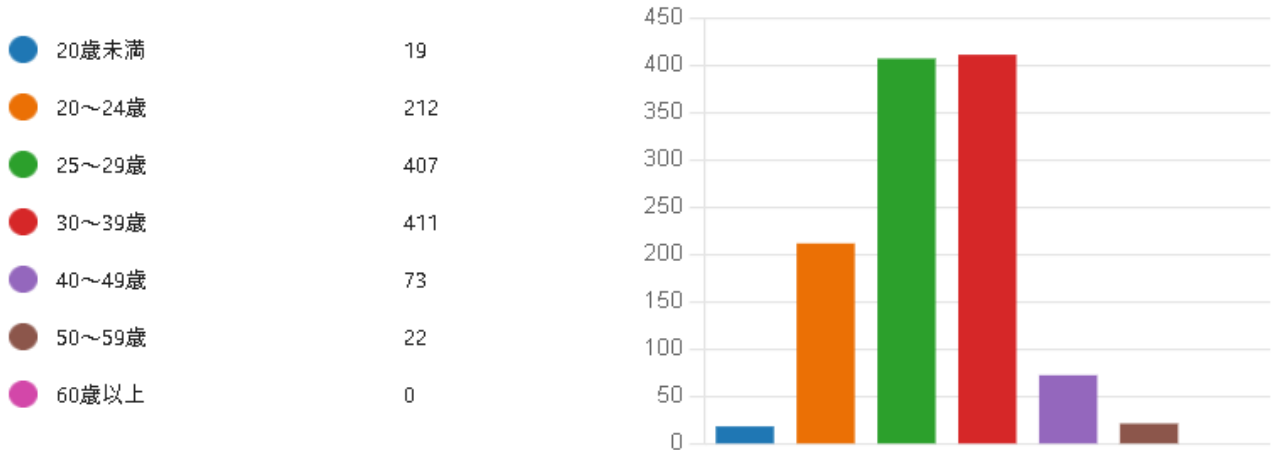


図3 回答者の年齢

4. 受験した採用試験の区分

大学、大学院卒程度が75%と大勢を占めている一方で、社会人採用(14%)、高校(7%)、高専(3%)と採用形態も多様になり、特に社会人採用が一定割合を占めている。

大学新卒者の公務員志望者が減少するなかで、多様な採用形態により、人材を確保していく努力が今後一層必要となる。

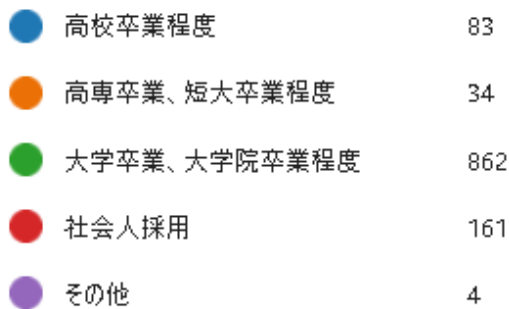


図4 受験した採用試験の区分

5. 社会人採用者の経験年数

社会人採用者の前職等での経験年数は、平均12年。11~20年が最も多く40%。最長は30年であった。異なる分野での経験が豊富な社会人の採用により、多様性のある人材確保が進んでいる。

今後、社会人として一定のキャリアを積んだ技術者の公務員への転職を促すためには、採用時における前職キャリアの評価や採用後の人材育成プランの充実が必要である。

● 5年以内	21
● 6～10年	57
● 11～20年	65
● 21～30年	20
合計	163
平均	12

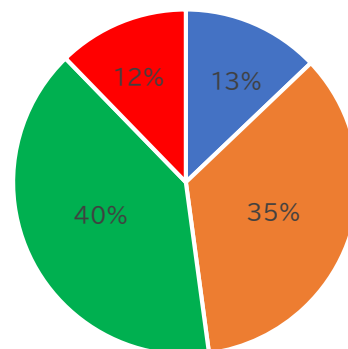


図5 社会人採用者の前職等での経験年数

6. 社会人採用者の前職

社会人採用者の前職は、建設会社(37%)、測量・調査・設計会社(18%)など民間企業からの転職が大半であるが、他の自治体・国家公務員からなど公務員間での転職も多い(28%)。

● 測量・調査・設計会社	29
● 建設会社	61
● デイベロッパー	0
● インフラ関連会社	5
● 国家公務員	11
● 地方公務員	36
● その他	23

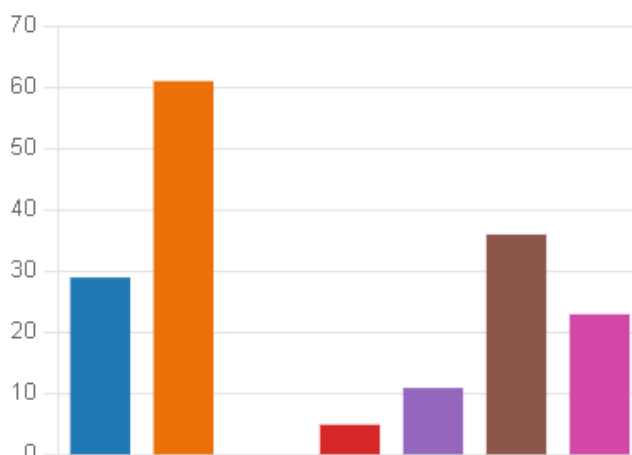


図6 社会人採用者の前職

7.入庁からの年数

回答者は3年未満28%、3～5年27%、6～10年45%の割合である。

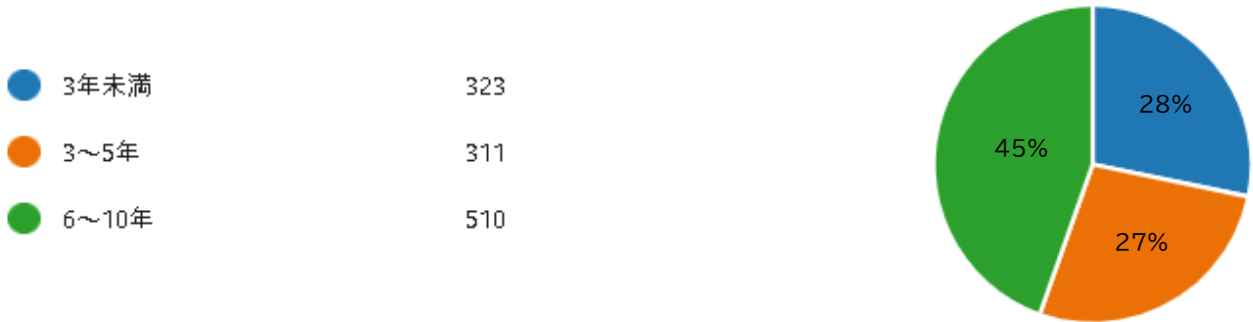


図7 入庁からの年数

8.現所属はいくつ目の職場か

1つ目36%、2つ目34%と経験した職場が2か所以内の人が71%を占めている。

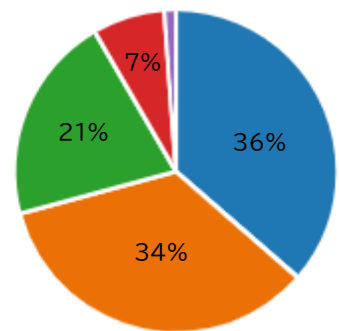
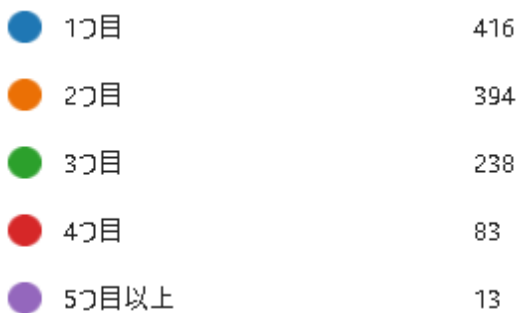


図8 現所属はいくつめの職場か

9.入庁して経験した職場(複数回答可)

出先経験者81%、本庁経験者59%と、現場を重視しつつ、ジョブローテーションで計画的な人材育成をしている傾向がみられる。

① 本庁	670
② 出先事務所	928
③ 外郭団体等への出向	23
④ 国等への出向	7
⑤ 他自治体への出向	27
その他	20

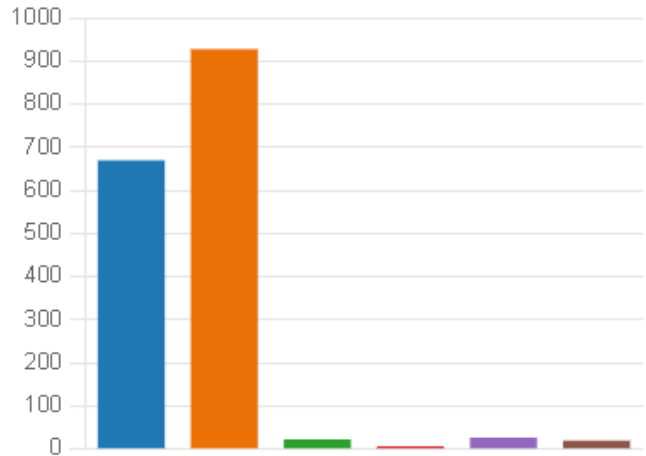


図9 入庁して経験した職場

10. 職場の順序

有効回答 514 人中、最初の職場が事務所の人は 63%(324 人)、本庁は 33%(172 人)と事務所を最初の職場とする人が本庁スタートの人のおよそ倍となっている。

① 本庁	172(33%)
② 出先事務所	324(63%)
③ 外郭団体等への出向	10
④ 国等への出向	3
⑤ 他自治体への出向	2
その他	3

11. 現在の住まい

家族と同居68%、一人暮らし30%となっている。回答者の56%が30歳未満であるが、家族と同居している人の割合が高い。

一人暮らし	344
家族と同居	775
単身赴任	7
その他	18

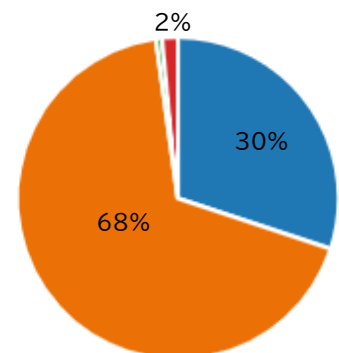


図10 現在の住まい

12. 通勤時間

通勤時間は1時間未満が76%と職住近接の職員が多く恵まれた通勤環境であり、地方公務員を選択する志望動機との関連が見て取れる。

● 15分未満	134
● 15～30分未満	200
● 30～45分未満	252
● 45分～1時間未満	289
● 1時間以上	269

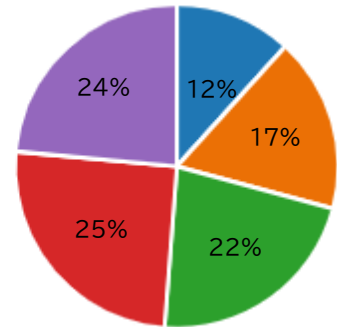


図11 通勤時間

<アンケート内容>

13. 就職前の進路候補(複数回答可)

就職前に考えていた進路は、80%の人が「公務員」と回答し、当初から公務員を目指していた人が多い。土木系建設施工分野(25%)、インフラ系分野(21%)なども進路候補としていた人がこれに続く。

● ① 進学	174
● ② 公務員	914
● ③ 土木系建設施工分野	289
● ④ 建築施工分野	45
● ⑤ 土木系調査・設計分野	185
● ⑥ インフラ系分野	237

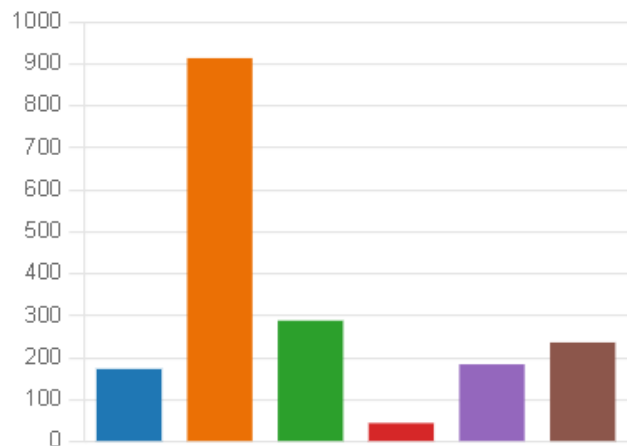


図12 就職前の進路候補

14. 就職活動時の情報収集(複数回答可)

就職活動時の情報収集は、「自治体ホームページ」(70%)、「受験案内」(47%)、「先輩や知人からの情報」(44%)、「学校関係者」(37%)、「就職セミナー」(26%)、「インターンシップ」(20%)など、従来からの情報源によるものが主で、「You Tube」(2%)など学生が日常的に

使用している SNS での情報収集は思いのほか少ないことが分かった。

今後、You Tube などの SNS を活用した情報発信にあたっては、自治体ホームページや受験案内など既存のツールとリンクすることが有効と思われる。

一方、公務員志望者が多い中で、地方自治体からの SNS 等での情報がそもそも少ないことが理由とも考えられ、今後、公務員志望者を増やすためには、学生等の意見も聞きながら新たな情報ツールでの発信を検討する必要がある。

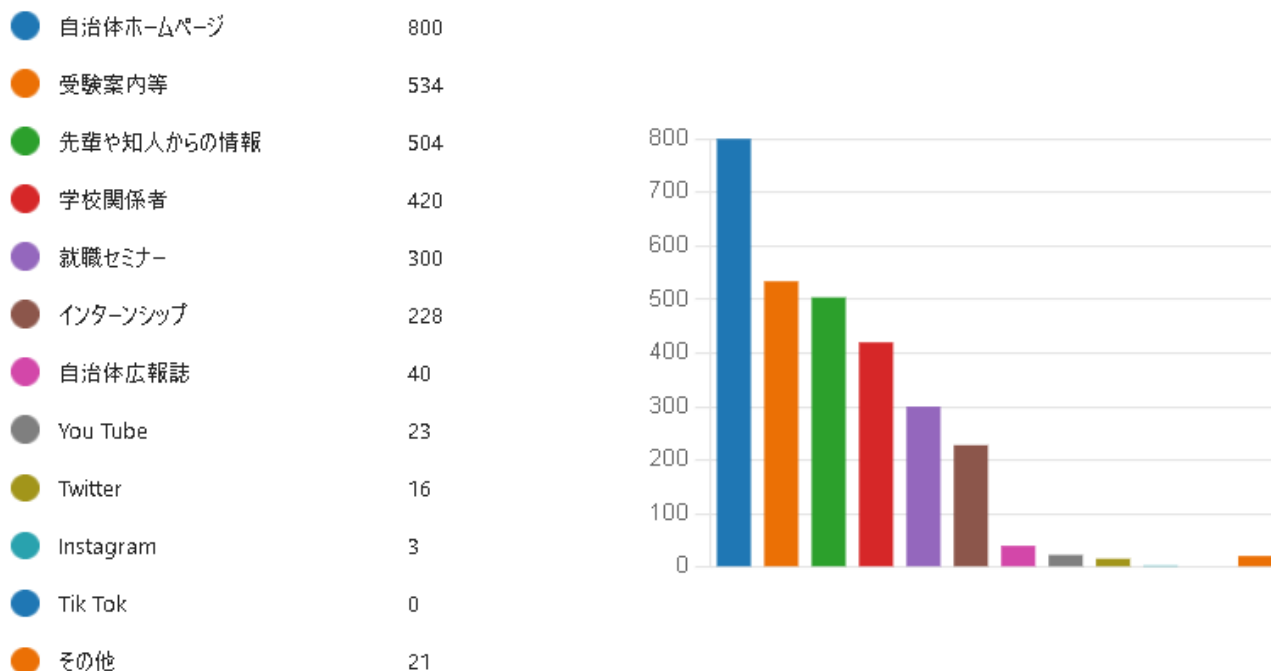


図13 就職活動時の情報収集

15. 給与について

給与については、「満足・概ね満足」があわせて 12%と少なく、「不満足・やや不満足」はその 5 倍の 60%と現状に満足していない人が圧倒的に多い。

公務員志望者が少ない原因の一つが、「給与水準の低さ」であると推測される。人材確保を進めるためには、特に就活時に大きな判断基準となる初任給や若手の給与水準について、競合する企業と遜色ないレベルに改善していく必要がある。

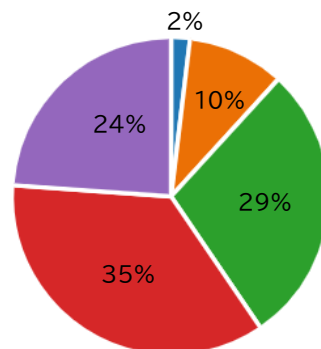
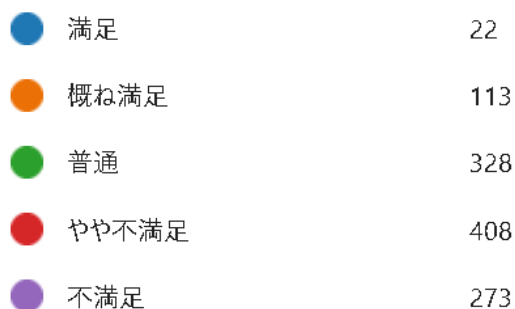


図14 給与について

16. 福利厚生・休暇について

福利厚生については、「満足・概ね満足」が 54%、休暇制度は「満足・概ね満足」が 73%と過半数を占めており、給与以外の待遇面については満足度が高い。

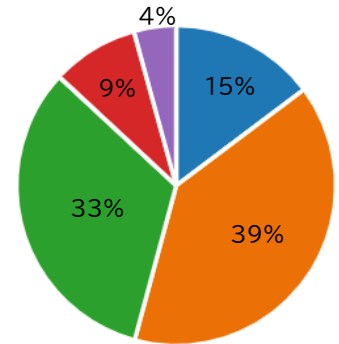
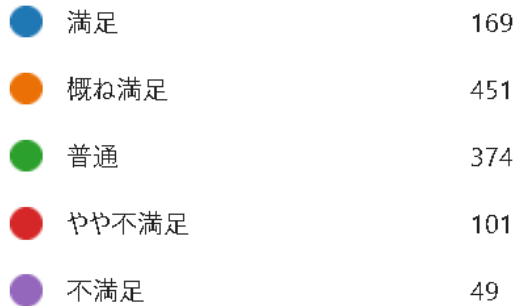


図15 福利厚生について

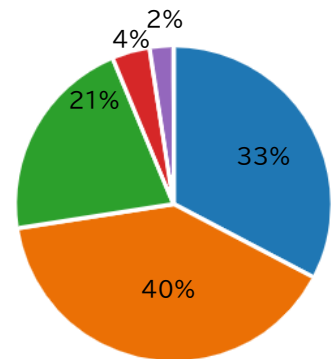
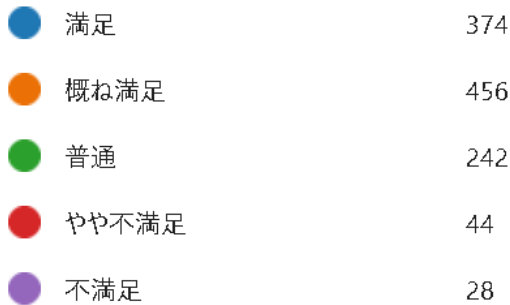


図16 休暇制度について

また、「休暇取得ができています・ある程度できています」が 67%となっており、休暇制度を活用しやすい職場環境や組織風土となっているものと思われる。

福利厚生・休暇制度の充実や取得しやすい環境は、職員採用にあたってアピールすべきポイントの一つと言える。

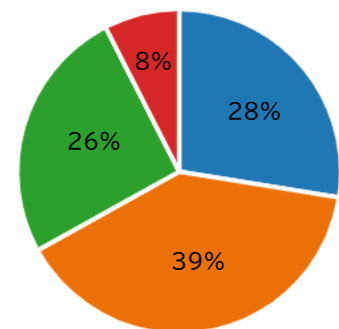
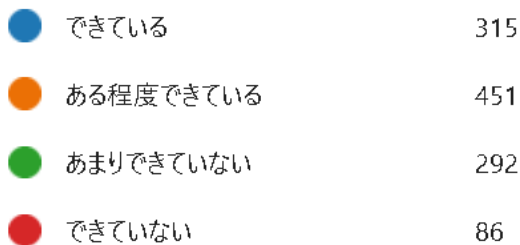


図17 休暇の取得状況について

17. 業務量について

業務量については、「とても多い」(24%)、「やや多い」(38%)と忙しい職場の様子がうかがわれる。

一方、時間外勤務時間(繁忙期や災害除く)の月平均は 25 時間。最頻の時間外勤務時間は 10～20時間である。

「働き方改革」により、各自治体で精力的に残業縮減に取り組んできているが、引き続き効率的な職務執行の工夫や仕事の進め方の見直し、DX の推進などを進めていく必要がある。

● とても多い	279
● やや多い	432
● ふつう	400
● やや少ない	23
● 少ない	10

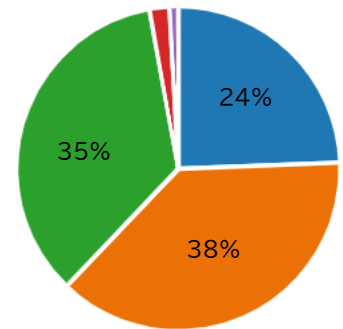


図18 業務量について

● 0～10時間以下	288
● 10～20時間以下	297
● 20～30時間以下	270
● 30～40時間以下	157
● 40～50時間以下	94
● 50～60時間以下	18
● 60～80時間以下	13
● 80から100時間以下	4

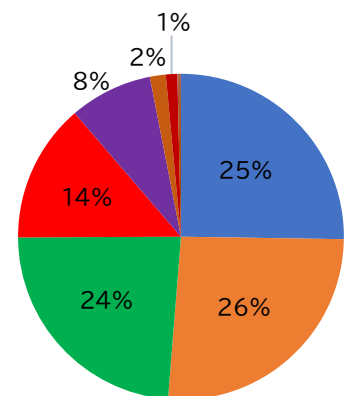


図19 ひと月あたりの時間外勤務時間

18. 性格等について

性格については自由記入であったが、40%が「真面目」と回答し、このほか、我慢強い(19%)、社交的(13%)、几帳面(11%)などの回答が多く公務員気質の一端がうかがえる。

一方、30代以下の回答者が多数を占めることもあってか、「リーダーシップ」(1%)は少なかった。今後、地域活性化の鍵を握る公務員となっていけるよう、「リーダーシップ」や「積極性」(8%)などの回答者が増えるよう人材育成に努める必要がある。

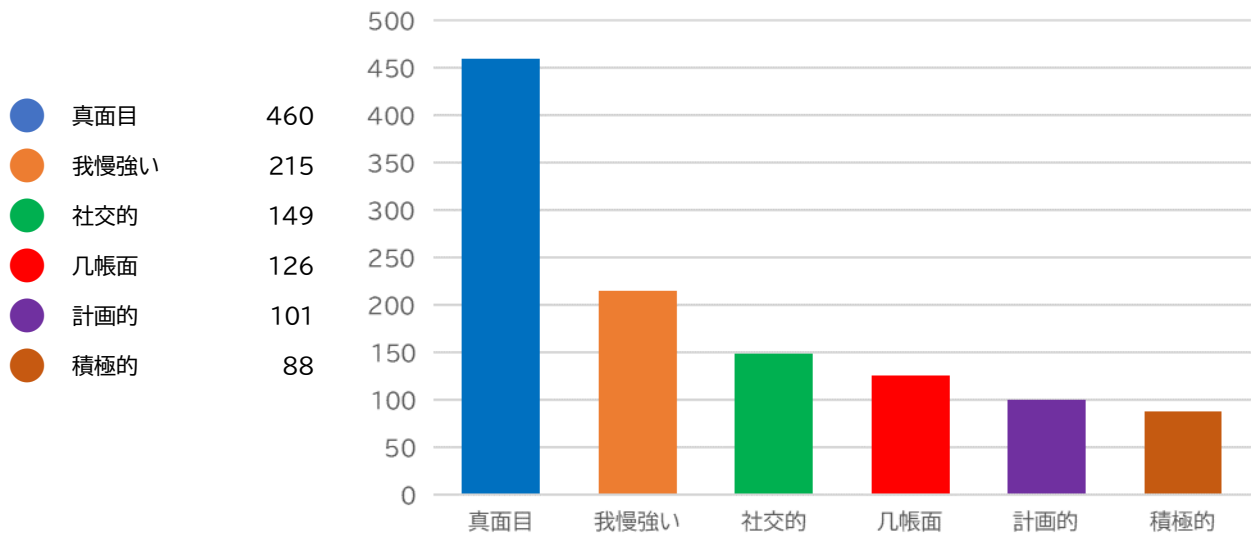


図20 性格等について

19. 志望動機(複数回答可)

志望動機については、「地域になじみがあった」(37%)、「やりたい、魅力的な仕事があった」(31%)と地元愛や仕事への魅力が大きな誘因となっている。

一方で、「倒産がなく安定しているから」(43%)、「転勤がなさそうだったから」(37%)、「福利厚生などが充実していたから」(29%)、「残業がなく仕事が楽そう」(17%)など「安定志向」がうかがえる回答が多く見られたのは、公務員のステレオタイプどおりかもしれない。

「決めてとなった志望動機」では、やりたい魅力的な仕事があった(19%)が一番となっており、今後も採用のPRにあたっては、「地域貢献」「未来社会をデザインする魅力的な仕事」といった公務員ならではの仕事のやりがいをアピールしていくことが肝要である。

①やりたい、魅力的な仕事があった...	370
②学校や出身で地域になじみがあ...	413
③親や先生から勧められたから	200
④知り合いが入庁してたから	105
⑤倒産が無く安定しているから	467
⑥転勤がなさそうだったから	442
⑦残業がなく仕事楽しそうだったから	183
⑧福利厚生などが充実していたから	334
その他	109

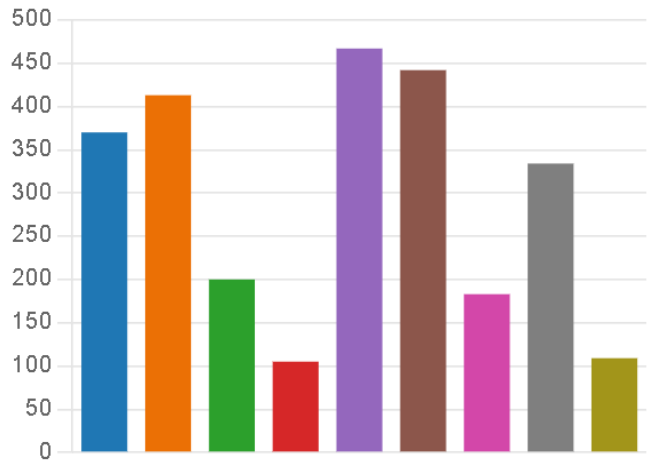


図21 志望動機

やりたい魅力的な仕事があった	222
転勤がなさそうだったから	207
倒産がなく安定しているから	189
学校や出身で地域になじみがあったから	180
その他	98
親や先生から勧められたから	79
残業がなく仕事楽しそうだったから	72
福利厚生が充実していたから	68
知り合いが入庁していたから	27

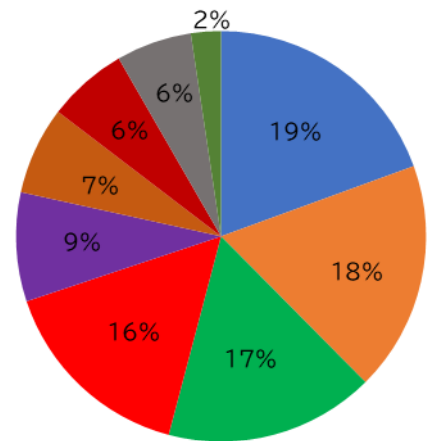


図22 決めてとなった志望動機

20. 地方自治体の業務内容について

就職前に描いていた自治体の仕事内容は「地元で貢献できる仕事」(60%)、「幅広い分野の仕事」(41%)、「まちづくりの計画」(31%)、「やりがいのある仕事」(30%)、「スケールの大きい仕事」(28%)、「地図に残る仕事」(24%)などが多いが、一方で「勤務時間で終わる楽な仕事」(18%)と一定数は「公務員の仕事は楽」と思って就職していたことが分かった。

また、就職後の業務については、「満足・概ね満足」(29%)、「不満足・やや不満足」(25%)と拮抗している。

自由記述回答でも「地域貢献、まちづくり、スケールの大きな仕事、地図(地域)に残る仕事、計画・設計から施工・管理まで関われる、希望していた仕事などにやりがいと責任を感じる」という意見の一方、「苦情対応や(地元、関係機関等との)調整ごとの多さ、災害対応や積算、議員対応、(本来業務以外も含めた)業務量の多さ、希望と違う仕事など想像していたものと違う」という意見も多くあった。

仕事の進め方を改善するとともに、中途退職者を減らすためにも採用時の志望動機と関連し

た達成感が得られるよう配慮する必要がある。

また、採用時には、計画・設計・施工・管理や地元対応といった仕事の流れや、水防活動など災害時には夜間休日であっても出勤する地域を守る重要な仕事を担っていることなど、地方自治体の土木技術者の仕事の内容や役割をきちんと広報していく必要がある。

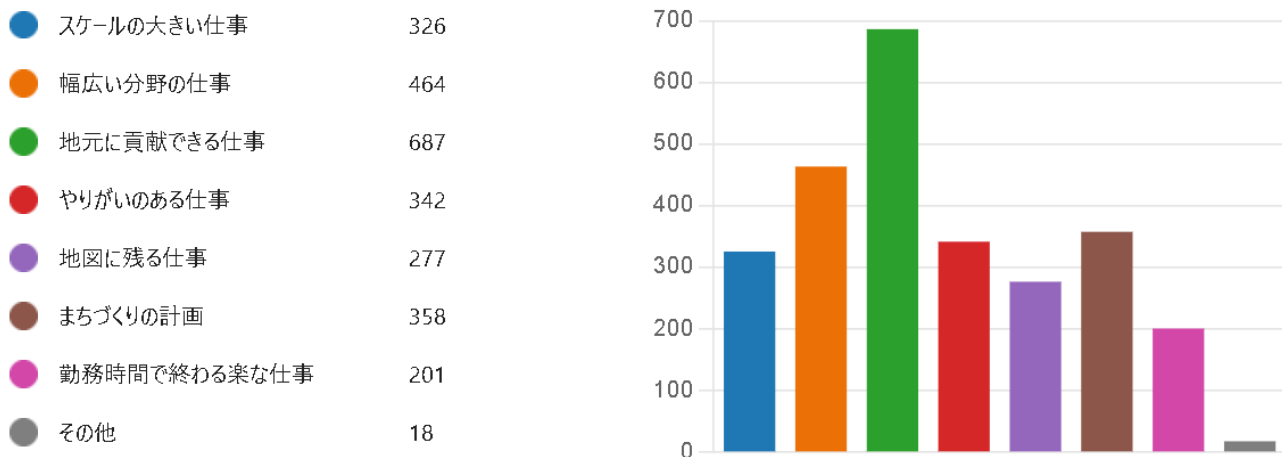


図23 就職前に描いていた地方自治体の業務内容

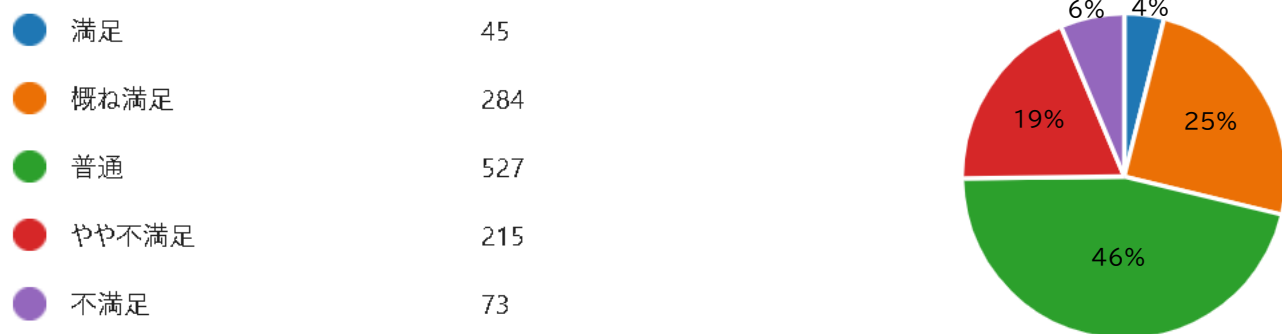


図24 地方公務員の業務内容について

21. ワークライフバランス

ワークライフバランスについては、「満足・概ね満足」が 45%と「不満足・やや不満足」の 22%の倍程度となっており、「普通」(33%)も含めると多くはワークバランスが取れている。なお、「不満足・やや不満足」の多い職場については、職務環境を見直す必要がある。



図25 ワークライフバランスについて

22. キャリアプラン

部局長を目指している人(15%)より、目指していない人が 42%と圧倒的に多く、どちらとも言えない(43%)も含めて自然体の人が多い。

人生の価値観は人それぞれであり、一概に上昇志向を求めるものではないが、自治体職員が、元気な地域づくりを先導すべき役割であることを鑑みると、「リーダーシップのある職員」を育てる必要があり、技術力のみならず、「ビジョン、考え方」といった意識の啓発も含めた、若手育成の仕組みづくりが必要である。

● 目指している	176
● どちらとも言えない	489
● 目指していない	479

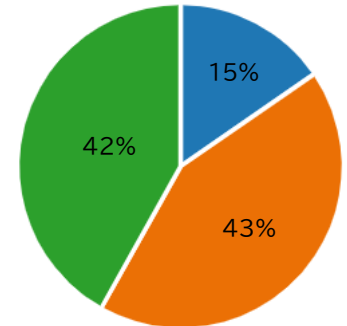


図26 部局長を目指している人

23. 地方公務員の技術力

地方公務員の技術力について、「技術力は大いにある・ある」と回答した人は9%、「技術力は低い・やや低い」と答えた人はその7倍の63%と技術力に不安を持っている職員が非常に多い。技術力向上のためには、研修・講習会の充実、資格取得、現場経験を増やす、ゼネコン・コンサルとの交流人事、(人材育成の観点から)専門分野や頻度を踏まえた異動、学会活動への参加などの意見が多くあった。

一方、地方公務員に必要とされる技術力はゼネコン・コンサルに必要とされる技術力とは異なるものであり、比較できないとの意見も一定数あった。

組織として、人材育成の全体像をしっかりと見据えたうえで、階層別、専門分野別研修、OJTなどを各自治体が建設技術センター等も活用しながら、体系的・計画的に進めるとともに、民間企業との交流も必要に応じて導入していくべきである。

また、資格所得については61%の職員が「大いに興味がある・少しは興味がある」としており、希望の多い「技術士」(379名)、「一級(二級)土木施工管理技士」(301名)などについて土木学会や資格取得を支援する団体などと連携しながら計画的に研修を進めていくべきである。

また、残念なことに資格取得について「あまり興味がない・全く興味がない」(39%)と回答した人も多いため、公務員が資格取得を目指す意味を再確認するとともに、この層のモチベーションアップの仕組みをつくり、技術職員全体の底上げにつなげる必要がある。

- 技術力は大いにある 7
- 技術力はある 93
- 普通 272
- 技術力はやや低い 375
- 技術力は低い 351
- わからない 46

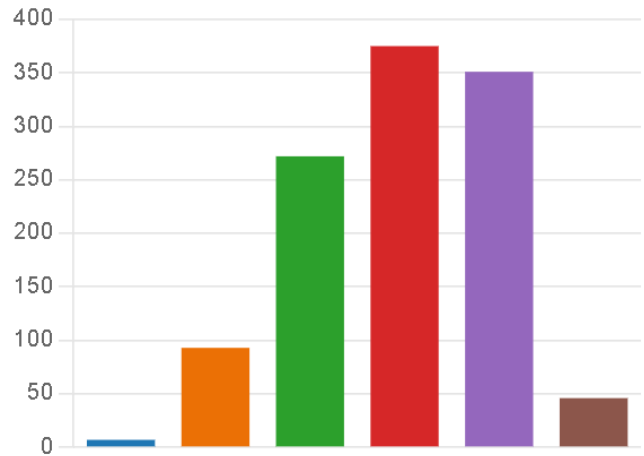


図27 地方公務員の技術力

- 大いに興味がある 227
- 少しは興味がある 468
- あまり興味がない 332
- 全く興味がない 117

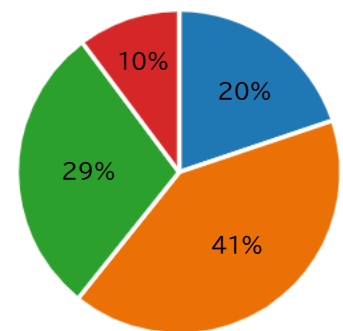


図28 資格取得について

- 技術士 379
- 1級(2級) 土木施工管理 技士 301
- コンクリート 診断士 27
- 測量士 16
- 1級造園施工 管理技士 11

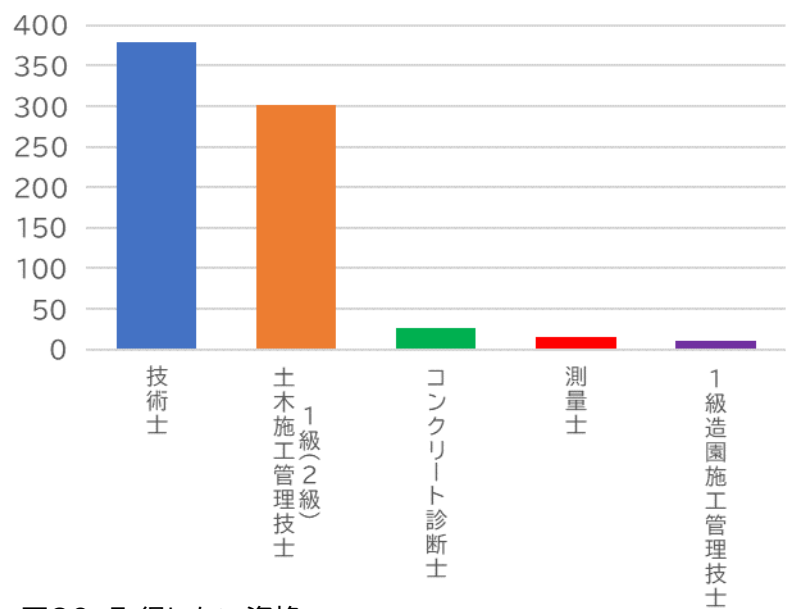


図29 取得したい資格

24.業務のやりがい

1～10年と比較的短い在職期間のなかで、やりがいのある業務を「経験できた」人は41%と「経験できていない」(8%)に比べて5倍以上となっている。

自由意見でも「地元で喜んでもらった」「自分の担当した工事が完成した時」「大きな事業に関われた」「計画から工事まで経験できた」「(地域に)事業の効果がでていること」「災害復旧・復興」など、「地域づくりに貢献できる仕事」にやりがいを感じている職員が多いことは大変喜ばしい。

今後も計画的な能力開発とジョブローテーションにより、必要な人材を育成していくとともに、職員の専門分野や希望も踏まえた適材適所に努め、モチベーションを向上させていく必要がある。

● 経験できた	471
● なんととも言えない	582
● 経験できていない	91

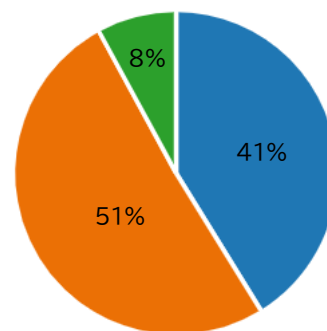


図30 やりがいのある業務を経験できた人

25.仕事の夢

仕事の夢が「ある」人は17%、「特にない」人は38%と夢の「ない」人が「ある」人の倍以上と残念な結果となっている。

かなえたい仕事の夢(自由意見)としては、「市民・地域・社会への貢献」「規模の大きな仕事」「災害に強いまちづくり」「住みやすいまちづくり」「地図(地域)に残る仕事」「技術力の向上」などのほか「ワークライフバランスの実現」等働き方改革に関するものも多く見受けられた。

夢のない人が多いのは、大規模事業などが減少していることも一因であろうが、土木は「未来社会をデザイン・創造する」夢のある仕事であることを自治体、国、土木学会が連携してアピールしていく必要がある。

● ある	196
● なんととも言えない	517
● 特にない	431

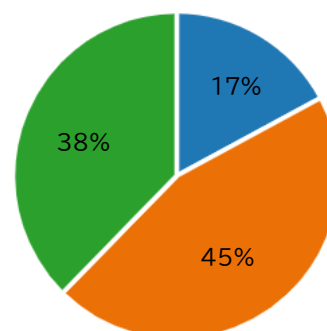


図31 仕事の夢

26. 女性職員の昇進・昇格についての考え

女性職員への質問。昇進・昇格については「出来れば管理職になりたい・機会があればやりたい」(42%)が「管理職を望んでいない」(33%)より多く、環境さえ整えば昇進を希望する人が多いのは、男女共同参画社会の実現からも嬉しい結果である。

リーダーシップを持った女性技術者が増えるのは、地域社会の活性化のために素晴らしいことであり、働き方改革の推進など、女性も管理職として活躍できる職務環境をつくっていく必要がある。

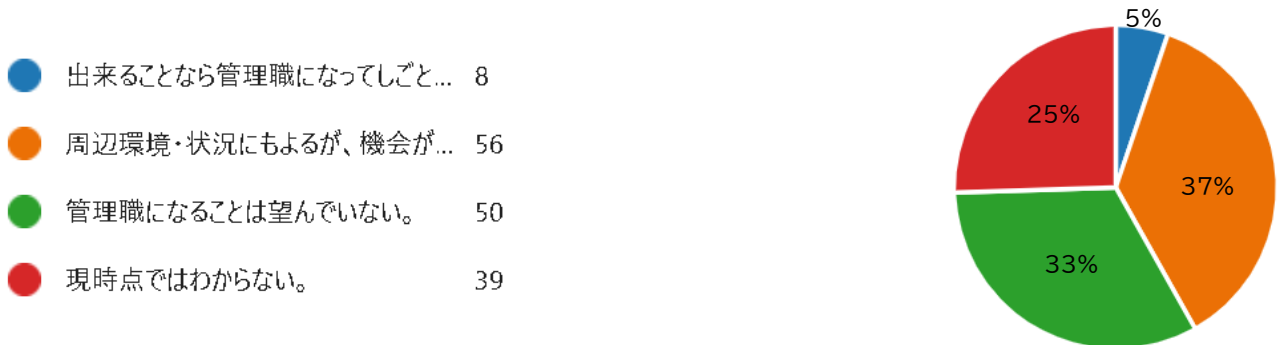


図32 女性職員で管理職になりたい人

27. 女性職員仕事上の困ったことや不都合なこと・女性職員を増やす対策

女性職員で、仕事上で困ったことや不都合なこと、改善して欲しいことについては、59%の人が「ある」と回答している。

自由意見では、女性用のトイレ(洋式)が少ない・汚い、更衣室が狭い・汚い、現場でトイレに困る、女性用作業着(安全靴等含む)がない、水防の際の女性用シャワー室・仮眠室がないなど職場施設等に関する意見のほか、残業が多い、女性職員が少なく相談相手がない、生理中の体調不良時に休みが取りにくい、マタニティ時の配慮不足(通期・運転等)、子育て時の配慮(水防・残業等)など職務環境や働き方に関する意見があげられている。

また、女性職員を増やすための対策としては、「産休・育休(男性も)の取りやすい体制」「トイレ・シャワールームなど」執務環境の改善」「残業時間の削減」「女性が相談しやすい環境」「土木のイメージアップ」「女性を対象にした説明会」などの自由意見があった。いずれも何らかの方法で解決可能な課題であり、女性技術者が活躍できる社会実現のためにもすみやかに解決に取り組む必要がある。

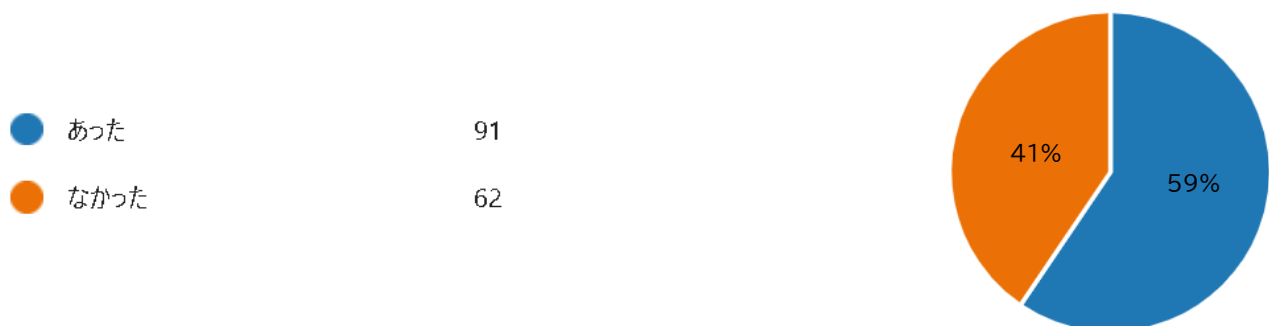


図33 女性職員で仕事上の困ったことのあった人

28. 自治体職員になって良かったか

「地方公務員になって大変良かった・良かった」が 64%と過半数を占めていることは喜ばしい結果である。中間的な回答である「なんとも言えない」(27%)も含めると91%となり、全体的な職員の満足度としては大変良い結果と言える。

一方、「大いに後悔している」(2%)、「やや後悔している」(7%)と不満層も一定数存在している。

自由意見では、「給与が低い」との声が多く、「やる気や能力など成果主義を給与に反映すべき」「副業を認めるべき」との意見もあった。人員の不足などによる業務多忙や年功序列など古い体質のなかでモチベーションを持ちにくいとの意見も見られた。

一方で地域に貢献できる幅広い仕事に「やりがい」を感じている人も多く、「雇用の安定」や「休暇」、「福利厚生」、「ワークライフバランス」では満足しているとの意見が多かった。

待遇面では給与の改善が課題であるが、業務面では、アンケートの回答も踏まえ、業務遂行上の支障をすみやかに改善・改革していくことが肝要である。

● 大変良かったと思っている	108
● 良かったと思っている	621
● なんとも言えない	312
● やや後悔している	84
● 大いに後悔している	19

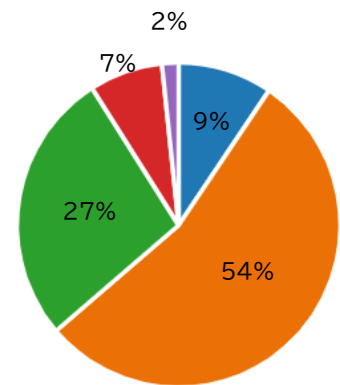


図34 自治体職員になって良かったか

おわりに

関西支部すべての府県・政令市にご協力いただき、1,144 名もの皆さんから回答を得ることができました。厚く御礼申し上げます。土木学会としての強みを活かし、自治体の垣根を越えて連携して大きなアンケートを行うことができたことを大変嬉しく思います。データの信頼性が高まるとともに、多くの自由意見もいただいたことで、採用 10 年以内の技術職員が置かれている現在の状況や課題、思い等を確認することができました。

今回は女性職員に特化した質問も用意しました。今後さらに、女性の活躍が欠かせない社会となっていく中で、現状をしっかりと認識し、改善すべき事項に取り組んでいく必要があります。また、アンケート結果から、地方自治体固有の課題と土木界全体に共通する課題が浮かび上がってきました。土木界全体に関わる課題については、産官学が集う土木学会関西支部に情報提供し、土木界全体の魅力向上や人材の確保と育成、働き方改革に役立てていきたいと思えます。

なお、本報告書では関西全体の傾向と課題しか記述していませんが、今回のアンケート結果は、自治体ごとに集計できる形となっています。各自治体におかれては、自分の所属する自治体と関西全体との結果比較や自由意見等の精査、質問相互間の関連性などをしっかり分析し、課題の把握や改善策の検討に努めていただきますようお願いいたします。

府県・政令市の採用試験実施状況(令和4年度)

令和4年10月時点

自治体名	福井県	滋賀県	京都府		
職種	土木(総合)	総合土木	総合土木		
先行実施	受験年齢		22~40歳(21歳以下高専卒も可)		
	受付期間		4月2日~4月26日		
	試験日程		[1次]4月27日~5月16日 [2次]6月中旬 別途指定		
	試験種目		[1次]SPI3 専門性確認シート [2次]個別面接(2回)		
	1次試験地		テストセンター		
	最終合格日		6月24日		
	採用予定日		令和5年4月1日		
名簿有効期間		特に記載なし			
一般実施 (大卒程度)	受験年齢	22~34歳	上級試験(22~34歳)	22~40歳(21歳以下高専卒も受験可)	
	受付期間	5月13日~5月31日	5月9日~30日	4月27日~5月23日 9月9日~10月3日	
	試験回数	1回目	1回目	1回目 2回目	
	試験日程	[1次]6月19日 [2次]7月23~29日(うち2日間)	[1次](筆記)6月19日 (口述)7月2日 [2次](論文)7月23日、(口述)8月6日、7日	[1次]6月19日 7月1日~9日 [2次]7月25日~8月9日	[1次]104日~18日 10月20日~11月3日 [2次]11月下旬
	試験種目	[1次]教養(択一式)or 基礎能力試験(SPI3) 専門(択一式) [2次]論文試験 集団討論 個別面接 外国語資格加点	[1次]教養(択一式) 個別面接 [2次]論文試験 集団討論 個別面接	[1次]SPI3 専門(多肢選択式) 論文試験 集団面接 [2次]個別面接 グループワーク	[1次]SPI3 専門性確認シート [2次]個別面接(2回)
	1次試験地	福井市、坂井市、東京都	草津市、大津市	京都市、東京都	テストセンター
	最終合格日	8月中旬	8月16日	8月16日	12月9日
	採用予定日	令和5年4月1日	令和5年4月1日、欠員の状況等を踏まえ令和4年度途中で採用	令和5年4月1日	令和5年4月1日
	名簿有効期間	3年間	1年間	特に記載なし	特に記載なし
社会人枠	受験年齢		上級試験(27~40歳)		
	試験日程		[1次]11月20日 [2次]12月中旬		
	試験種目		[1次]職務基礎力試験 専門(記述式) アピールシート [2次]論文試験 集団討論 個別面接		
	1次試験地		大津市、東京都		
	最終合格日		1月中旬		
	採用予定日		令和5年4月1日、欠員の状況等を踏まえ令和4年度途中で採用		
名簿有効期間		1年間			
政策枠	受験対象	移住・定住促進枠 ①県外本社企業等に5年以上勤務 ②7月31日現在で県外在住	就職氷河期世代		
	受験年齢	~59歳	37~52歳		
	試験日程	[1次]10月16日 [2次]11月19、20日	[1次]9月25日 [2次]10月8日		
	試験種目	[1次]SPI3 論文試験 [2次]個別面接 外国語資格加点	[1次]SPI3 専門(択一式) [2次]作文試験 集団討論 個別面接		
	1次試験地	福井市、東京都	大津市		
	最終合格日	12月上旬	10月27日		
	採用予定日	令和5年4月1日	令和5年4月1日、欠員の状況等を踏まえ令和4年度途中で採用		
	名簿有効期間	1年間	1年間		
受験回数	特に規制なし	特に規制なし	特に規制なし		
一般実施 (高卒程度)	受験年齢	18~21歳	初級試験(18~21歳)	18~21歳	
	試験日程	[1次]9月25日 [2次]11月5、6日	[1次]9月25日 [2次]10月8日	[1次]9月25日 10月上旬 [2次]10月下旬から11月上旬	
	試験種目	[1次]教養(択一式) 専門(択一式) [2次]作文試験 個別面接	[1次]教養(択一式) 専門(択一式) [2次]作文試験 集団討論 個別面接	[1次]教養(多肢選択式) 専門(多肢選択式) 作文試験 集団面接 [2次]個別面接	
	1次試験地	福井市、小浜市	大津市	京都市、舞鶴市	
	最終合格日	11月中旬	10月27日	11月15日	
	採用予定日	令和5年4月1日	令和5年4月1日、欠員の状況等を踏まえ令和4年度途中で採用	令和5年4月1日	
	名簿有効期間	1年間	1年間	特に記載なし	

自治体名	大阪府		兵庫県	
職種	土木(造園を含む)		総合土木	
先行実施	受験年齢		22～27歳	
	受付期間		3月28日～4月22日	
	試験日程		[1次]5月15日 [2次]6月1日～3日(内1日)	
	試験種目		[1次]専門(記述式) [2次]個別面接	
	1次試験地		神戸市	
	最終合格日		6月15日	
	採用予定日		令和5年4月1日	
名簿有効期間		令和6年4月1日		
一般実施 (大卒程度)	受験年齢	22～29歳(21歳以下高専卒も可)		
	受付期間	3月1日～3月28日	10月18日～11月18日	
	試験回数	1回目	2回目	
	試験日程	[1次]～4月11日(ES郵送) 4月16日～5月1日(SPI3) 6月1～5日(面接) [2次]6月19日(専門)、6月18～26日(面接)	[1次]～12月6日(ES郵送) 12月17日(SPI3) 12月18日(面接) [2次]12月17日(専門)・1月21、22日(面接)	[1次]6月19日 7月4～22日(内1日) [2次]7月4～22日(内1日)
	試験種目	[1次]SPI3 エントリーシート 個別面接 [2次]専門(記述式) 個別面接(2回)	[1次]SPI3 エントリーシート 個別面接 [2次]専門(記述式) 個別面接(2回)	[1次]専門(択一式) 論文試験 [2次]個別面接(2回)
	1次試験地	テストセンター	大阪府	神戸市、東京都
	最終合格日	7月21日	2月9日	8月10日
	採用予定日	令和5年4月1日	令和5年4月1日	令和5年4月1日
	名簿有効期間	特に記載なし	特に記載なし	令和6年3月31日まで
社会人枠	受験年齢	30～34歳	28～45歳	
	試験日程	[1次]10月2日(SPI3・ES) [2次]10月2日(専門) 11月12・13日(面接) [3次]12月3、4日(プレゼン・面接・GW)	[1次]10月2日 [2次]11月12日～12月11日(内1日)	
	試験種目	[1次]SPI3 エントリーシート [2次]専門(記述式) 個別面接 [3次]プレゼンテーション面接 個別面接 グループワーク	[1次]エントリーシート 論文試験 [2次]個別面接(2回)	
	1次試験地	大阪府	神戸市、東京都	
	最終合格日	12月22日	12月23日	
	採用予定日	令和5年4月1日	令和5年4月1日	
名簿有効期間	特に記載なし		令和6年3月31日まで	
政策枠	受験対象			
	受験年齢			
	試験日程			
	試験種目			
	1次試験地			
	最終合格日			
採用予定日				
名簿有効期間				
受験回数	特に規制なし		特に規制なし	
一般実施 (高卒程度)	受験年齢	18～21歳	18～21歳	
	試験日程	[1次]9月25日 [2次]10月25日～28日	[1次]9月25日 [2次]10月24日～11月4日(内1日)	
	試験種目	[1次]教養(択一式) 専門(択一式) [2次]個別面接(2回)	[1次]教養(択一式) 専門(択一式) 論文試験 [2次]個別面接(2回)	
	1次試験地	大阪府	神戸市、豊岡市	
	最終合格日	11月24日	11月11日	
	採用予定日	令和5年4月1日	令和5年4月1日	
	名簿有効期間	特に記載なし	令和6年3月31日まで	

自治体名	奈良県		和歌山県		
職種	総合土木		総合土木(Ⅰ種)		
先行実施	受験年齢	22～40歳			
	受付期間	4月1～19日			
	試験日程	[1次]4月23日～5月11日 [2次]5月30日～6月15日			
	試験種目	[1次]SPI3 専門性確認シート [2次]個別面接(専門性確認、人物評価)			
	1次試験地	テストセンター			
	最終合格日	6月29日			
	採用予定日	令和5年4月1日			
名簿有効期間	1年間				
一般実施 (大卒程度)	受験年齢	22～29歳		22～35歳	
	受付期間	5月11日～26日	9月22日～10月14日	4月19日～5月20日	10月4日～10月31日
	試験回数	1回目	2回目	1回目	2回目(追加)
	試験日程	[1次]6月19日 7月16、17日 [2次]8月27、28日	[1次]10月30日 11月16～20日(内1日) [2次]12月9～15日(内1日)	[1次]6月19日 [2次]7月13～25日(内1日)	[1次]11月27日 [2次]1月11日
	試験種目	[1次]教養(択一式) 専門(択一式) 論文試験 集団面接 [2次]グループワーク 個別面接	[1次]教養(択一式) 専門(択一式) 論文試験 集団面接 [2次]グループワーク 個別面接	[1次]基礎能力試験(SPI3) 専門(択一式) 論文試験 [2次]個別面接	[1次]基礎能力試験(SPI3) 専門(択一式) 論文試験 [2次]個別面接
	1次試験地	奈良市、大和郡山市		和歌山市、田辺市	
	最終合格日	8月23日	12月23日	8月16日	1月20日
	採用予定日	令和5年4月1日		令和5年4月1日	
	名簿有効期間	1年間		1年間	
社会人枠	受験年齢	大卒程度:35～45歳	高卒程度:30～40歳		
	試験日程	[1次]6月19日 7月16、17日 [2次]8月27、28日	※下記「高卒程度」欄に記入		
	試験種目	[1次]教養(択一式) 専門(択一式) 専門論文試験 個別面接 [2次]グループワーク 個別面接			
	1次試験地	奈良市、大和郡山市			
	最終合格日	9月5日			
採用予定日	令和5年4月1日				
名簿有効期間	1年間				
政策枠	受験対象	奈良県・市町村共同試験 (第3志望まで選択可)		職務経験者(UTターン型) ①2月28日現在で県外在住 ②県内本社企業正社員以外 ③県外本社企業5年以上	
	受験年齢	18～21歳		～40歳	
	試験日程	[1次]9月25日 [2次]10月下旬以降(各自治体)		[1次]4月17日 [2次]5月13～15日(内1日) [3次]6月4、5日(内1日)	
	試験種目	[1次]教養(択一式) 専門(択一式) [2次]口述試験 論作文試験等 ※団体により異なる		[1次]基礎能力試験(SPI3) [2次]個別面接 [3次]論文試験 個別面接	
	1次試験地	橿原市		和歌山市	
	最終合格日	11月以降(各自治体)		6月24日	
	採用予定日	令和5年4月1日		令和5年4月1日	
名簿有効期間	各自治体の手続きによる		1年間		
受験回数	特に規制なし		特に規制なし		
一般実施 (高卒程度)	受験年齢	18～21歳	社会人経験者:30～40歳	土木(Ⅲ種)(18～24歳)	
	試験日程	※上記「政策枠」欄に記入	[1次]9月25日 10月15～16日(内1日) [2次]11月12日～13日(内1日)	[1次]9月25日 [2次]10月12日 10月24～26日(内1日)	
	試験種目		[1次]専門(択一式) 専門論文試験 集団面接 [2次]個別面接	[1次]基礎能力試験(SPI3) 専門(択一式) [2次]作文試験 個別面接	
	1次試験地		橿原市	和歌山市、田辺市、新宮市	
	最終合格日		11月21日	11月7日	
	採用予定日		令和5年4月1日	令和5年4月1日	
	名簿有効期間		1年間	1年間	

自治体名	京都市	大阪市	
職 種	土木(上級)	都市建設[主に土木]	
先行実施	受験年齢	22～30歳	
	受付期間	3月1～31日	
	試験日程	[1次]4月17日 [2次]5月21～22日	
	試験種目	[1次]SPI3 専門性確認シート [2次]プレゼンテーション 個別面接	
	1次試験地	京都市	
	最終合格日	6月上旬	
	採用予定日	令和5年4月1日	
	名簿有効期間	1年間	
一般実施 (大卒程度)	受験年齢	22～30歳	22～29歳
	受付期間	5月16日～5月31日	4月5～26日
	試験回数	1回目	1回目
	試験日程	[1次]6月19日 [2次]7月12日	[1次]6月19日 [2次]7月21日
	試験種目	[1次]教養(択一式) 専門(択一式) 作文試験 ※評価は第2次試験 [2次]個別面接	[1次]SPI3 専門(択一式) 小論文 [2次]個別面接
	1次試験地	京都市	大阪府
	最終合格日	8月上旬	8月10日
	採用予定日	令和5年4月1日	令和5年4月1日
	名簿有効期間	1年間	特に記載なし
社会人枠	受験年齢		30～40歳
	試験日程		[1次]10月2日 [2次]11月12日
	試験種目		[1次]SPI3 専門(主として記述式) 小論文 [2次]個別面接
	1次試験地		大阪府
	採用予定日		令和5年4月1日
政策枠	受験対象	民間企業等経験者 ①H2年～R5までの間に民間企業等 での勤務経験が5年以上	係長級採用選考 ①民間企業等で10年以上 ②民間企業等係長級相当1年以上 ③大学の土木学科卒業
	受験年齢	27～59歳	～59歳
	試験日程	[1次]11月27日 [2次]1月11日～12日	[書類選考]9月8日 [1次]10月2日 [2次]11月12日
	試験種目	[1次]教養(択一式) 専門(択一式) 経験作文 [2次]個別面接	[書類選考]職務経歴書 [1次]専門(記述式) 小論文試験 [2次]個別面接 プレゼンテーション面接
	1次試験地	京都市	大阪市
	最終合格日	1月下旬	11月30日
	採用予定日	令和5年4月1日	令和5年4月1日
	名簿有効期間	1年間	特に記載なし
受験回数	特に規制なし		
一般実施 (高卒程度)	受験年齢	18～21歳	高卒(18～21歳) 高専・短大卒(19～21歳)
	試験日程	[1次]9月25日 [2次]10月17日	[1次]9月25日 [2次]11月1日
	試験種目	[1次]教養(択一式) 専門(択一式) 作文試験 ※評価は第2次試験 [2次]個別面接	[1次]教養試験[択一式] 専門(主として択一式) [2次]個別面接
	1次試験地	京都市	大阪府
	最終合格日	10月下旬	11月16日
	採用予定日	令和5年4月1日	令和5年4月1日
	名簿有効期間	1年間	特に記載なし

自治体名		堺市	
職 種		土木(農学・造園を含む)	
先行実施	受験年齢	22～30歳	
	受付期間	3月1～15日	
	試験日程	[1次]4月17日 [2次]5月15日 6月4、5日	
	試験種目	[1次]SPI3 [2次]専門(記述式) 個別面接	
	1次試験地	堺市	
	最終合格日	6月中旬	
	採用予定日	令和5年4月1日	
	名簿有効期間	特に記載なし(6年4月採用あり)	
一般実施 (大卒程度)	受験年齢		
	受付期間		
	試験回数		
	試験日程		
	試験種目		
	1次試験地		
	最終合格日		
	採用予定日		
名簿有効期間			
社会人枠	受験年齢	31～49歳	
	試験日程	[1次]4月17日 [2次]5月15日 6月4、5日	[1次]9月25日 [2次]10月16日 11月5、6日
	試験種目	[1次]SPI3 [2次]専門(記述式) 個別面接 資格加点	[1次]基礎能力試験 [2次]専門(記述式) 個別面接 資格加点
	1次試験地	堺市	堺市
	最終合格日	6月中旬	11月中旬
	採用予定日	令和4年10月1日	令和5年4月1日
	名簿有効期間	特に記載なし(5年10月採用あり)	特に記載なし(6年4月採用あり)
	政策枠	受験対象	就職氷河期世代 ①過去1年間正規雇用なし ②過去5年間正規雇用1年以下
受験年齢		35～49歳	～59歳
試験日程		[1次]6月19日 [2次]7月10日 7月23、24日	[1次]10月16日 11月5日、6日
試験種目		[1次]SPI3 [2次]専門(記述式) 個別面接	[1次]論文試験 個別面接
1次試験地		堺市	堺市
最終合格日		8月中旬	11月中旬
採用予定日		令和5年4月1日	令和5年4月1日
名簿有効期間		特に記載なし(6年4月採用あり)	特に記載なし
受験回数		同一年度複数回受験不可	
一般実施 (高卒程度)	受験年齢	18～21歳	
	試験日程	[1次]9月25日 [2次]10月16日 10月29、30日	
	試験種目	[1次]一般教養 [2次]専門(記述式) 個別面接	
	1次試験地	堺市	
	最終合格日	11月中旬	
	採用予定日	令和5年4月1日	
	名簿有効期間	特に記載なし(6年4月採用あり)	

自治体名		神戸市			
職 種		土木			
先行実施	受験年齢	22～24歳(院:～26歳)			
	受付期間	3月1～23日			
	試験日程	[1次]4月4～17日 [2次]5月16～18日 [3次]6月9, 10, 19日			
	試験種目	[1次]SPI3 [2次]個別面接(Web) [3次]個別面接 グループワーク 時事問題(択一式) 論文			
	1次試験地	テストセンター			
	最終合格日	6月下旬			
	採用予定日	令和5年4月1日又は4年10月1日			
	名簿有効期間	令和5年4月1日まで			
一般実施 (大卒程度)	受験年齢	22～27歳(院:～29歳)			
	受付期間	4月21日～5月20日			
	試験回数	1回目			
	試験日程	[1次]6月19日 [2次]7月12～15日 [3次]8月8～12日			
	試験種目	[1次]基礎的能力(択一式) 専門(択一式) [2次]個別面接 [3次]個別面接 グループワーク 論文			
	1次試験地	神戸市			
	最終合格日	8月下旬			
	採用予定日	令和5年4月1日			
名簿有効期間	令和5年4月1日まで				
社会人枠	受験年齢	28～39歳			
	試験日程	[1次]4月4～17日 [2次]5月12, 13日 [3次]6月11, 12日	[1次]9月6～23日 [2次]10月29, 30日、11月3日 [3次]11月26, 27日		
	試験種目	[1次]SPI3 アピールシート 資格加点 [2次]個別面接(WEB) [3次]提案型論文 グループワーク 個別面接	[1次]同左 [2次]同左 [3次]同左		
	1次試験地	テストセンター	テストセンター		
	最終合格日	6月下旬	12月上旬		
	採用予定日	令和4年10月1日又は5年4月1日	令和5年4月1日		
	名簿有効期間	令和5年4月1日まで	令和5年4月1日まで		
	政策枠	受験対象	大学卒通年募集枠		
受験年齢		22～27歳(院:～29歳)			37～52歳
試験日程		[1次]申込み約2週間内 [2次]7月4～6日 [3次]7月19～21日	[1次]同左 [2次]10月5～7日 [3次]10月19～21日	[1次]同左 [2次]令和5年1月5～6日 [3次]令和5年1月18～20日	[1次]同左 [2次]令和5年4月5～7日 [3次]令和5年4月24～26日
試験種目		[1次]SPI3 アピールシート [2次]個別面接(Web) [3次]グループワーク プレゼンテーション面接	[1次]同左 [2次]同左 [3次]同左	[1次]同左 [2次]同左 [3次]同左	[1次]同左 [2次]同左 [3次]同左
1次試験地		テストセンター			テストセンター
最終合格日		令和4年8月上旬	令和4年11月上旬	令和5年1月上旬	令和5年5月上旬
採用予定日		令和4年10月1日又は令和5年4月1日	令和5年4月1日又は令和5年10月1日		令和5年10月1日又は令和6年4月1日
名簿有効期間		1年間			令和5年4月1日まで
受験回数	同一年度複数回受験不可・社会人と氷河期は併願不可				
一般実施 (高卒程度)	受験年齢	高卒(18～23歳)	高専・短大卒(～25歳)		
	試験日程	[1次]9月25日 [2次]10月14日	[1次]6月9～19日 [2次]7月12～15日(内1日)		
	試験種目	[1次]教養(択一式) 専門(択一式) [2次]個別面接(2回) グループワーク 論文	[1次]基礎的能力(択一式) 専門(択一式) 適性検査 [2次]個別面接(2回) グループワーク 論文		
	1次試験地	神戸市	神戸市		
	最終合格日	10月下旬	8月上旬		
	採用予定日	令和5年4月1日	令和5年4月1日		
	名簿有効期間	令和5年4月1日まで	令和5年4月1日まで		